

令和 2 年度  
地域包括支援センターの  
事業計画について

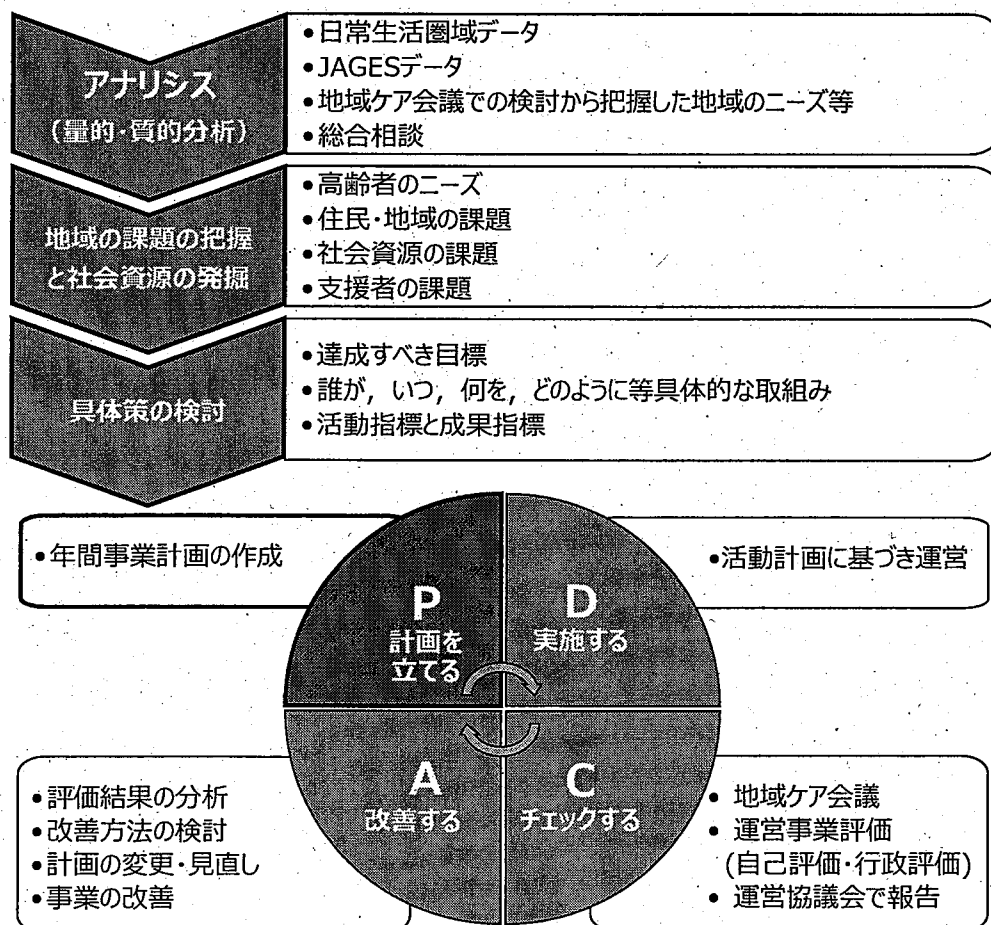
## 目次

1 令和2年度 各地域包括支援センターの事業計画について	・・・1
2 各地域包括支援センターの職員体制及び重点活動	
(1) 柏北部地域包括支援センター	・・・2
(2) 柏北部第2地域包括支援センター	・・・4
(3) 北柏地域包括支援センター	・・・6
(4) 北柏第2地域包括支援センター	・・・8
(5) 柏西口地域包括支援センター	・・・10
(6) 柏西口第2地域包括支援センター	・・・12
(7) 柏東口地域包括支援センター	・・・14
(8) 柏東口第2地域包括支援センター	・・・16
(9) 光ヶ丘地域包括支援センター	・・・18
(10) 柏南部地域包括支援センター	・・・20
(11) 柏南部第2地域包括支援センター	・・・22
(12) 沼南地域包括支援センター	・・・24

# 令和2年度 各地域包括支援センターの事業計画について

- 日常生活圏域データ, JAGESデータ, これまでの総合相談, 地域ケア会議等において検討された地域課題等, さまざまな角度から分析し, 地域特性を反映した運営を行います。
- 運営にあたっては, これらの分析を踏まえたうえでPDCAサイクルに基づき実施するとともに, 地域包括支援センター運営協議会において, 継続的な評価, 点検を実施していきます。
- 地域包括支援センターごとに, 次の内容を記載しています。
  - 職員体制
  - 所管圏域データ
  - 重点活動  
(センターが取り組む活動の中で特に令和2年度に積極的に取り組む内容)

## 地域包括支援センターのPDCAサイクル



# 柏北部地域包括支援センター

職員体制（令和2年7月1日現在）

	主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤 6名	2	3	1			
センター長	○					
非常勤 5名					4	1

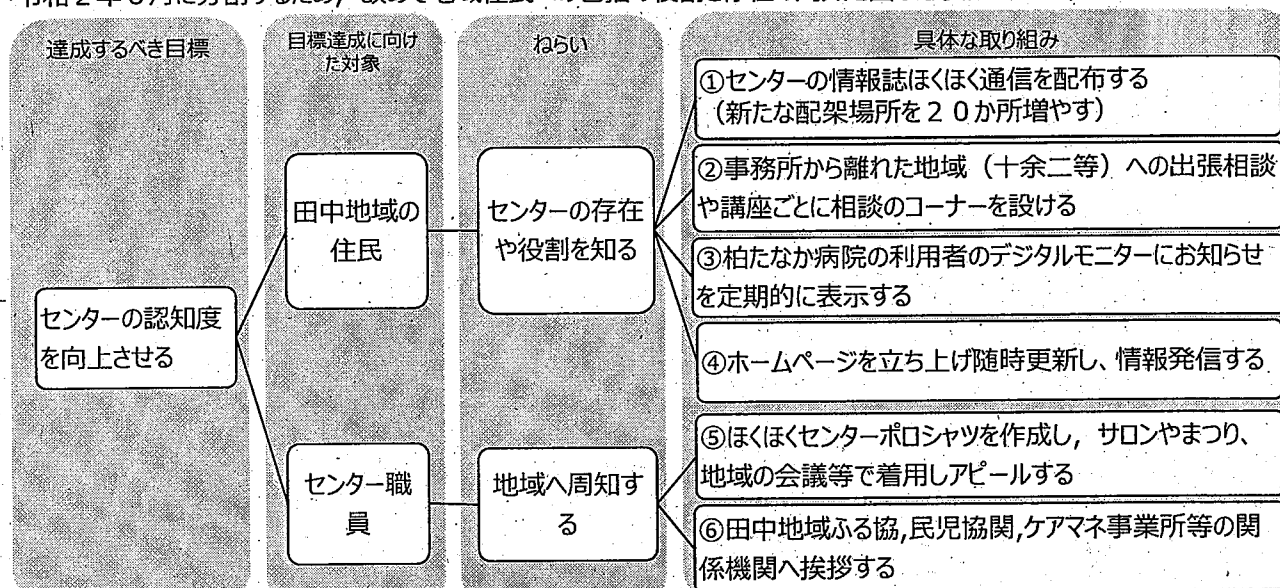
所管圏域データ（令和元年10月1日時点）

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
北部1圏域	21.34	39,983	8,308	20.78	14.5	17,361	1,699	3,493	357	658
田中	21.34	39,983	8,308	20.78	14.5	17,361	1,699	3,493	357	658

## 重点活動 1 分割後のセンターと地域の連携体制の再構築

【根拠】

- 令和2年6月に分割するため、改めて地域住民への包括の役割と存在の周知を図る必要がある。

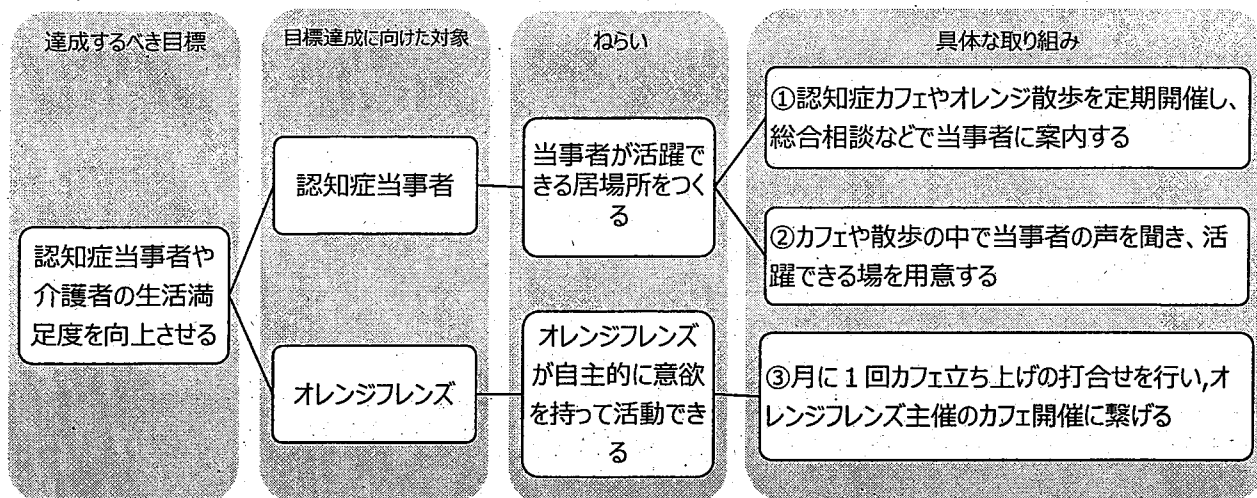


活動指標	成果指標
① チラン配布数 500部以上 初回 2500部	配架場所20ヶ所増
② 出張相談・講座開催数 7回以上	出張相談での相談件数 10件
③ デジタルモニターお知らせ回数 3回以上	デジタルモニターを見て相談につながった人がいる
④ ホームページを立ち上げる	ホームページ閲覧回数 50回
④ イベント着用回数 50回以上	サロンでの認知度 100%
⑤ 関係機関挨拶回数 50回以上	関係機関からの相談件数が減少しない

## 重点活動 2 認知症当事者の視点に立った支援の実施

### 【根拠】

- ・ 昨年度の地域ケア会議（4回実施）においてすべての困難事例の要因となっているのが「認知症」であり、認知症に対する取り組みや認知症当事者の役出来る場を強化して行く必要がある。
- ・ 日常生活圏域データ、認知症の相談件数等分析した結果、田中地区の認知症Ⅱa以上者は21コミュニティエリアで3番目に多く、相談件数も88件、更に昨年度中の警察からの行方不明情報提供は述べ24名。

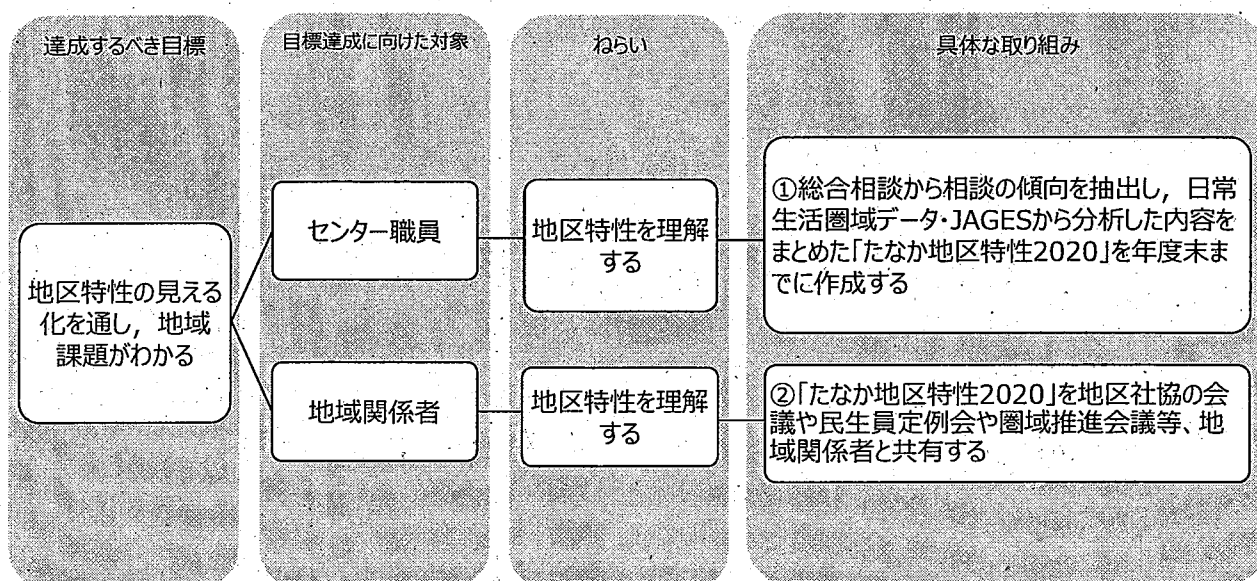


活動指標		成果指標
①	カフェや散歩に案内した回数 20回	案内から参加につながった人数 50%
②	当事者が活躍できる場を設けた回数 10回	アンケートにて「参加して楽しい」と回答した人の割合 80%以上
③	カフェ立ち上げに向けた打合せ 5回	立ち上げたカフェ数 1ヶ所

## 重点活動 3 地区特性の見える化

### 【根拠】

- ・ 目覚ましい発展を遂げる田中地区は旧住民と新たな人口導入とともに新住民により今までとは違うコミュニティが出来ており、地区特性や課題を新たに検討する必要がある。



活動指標		成果指標
①	「たなか地区特性2020」の完成	センター職員全員が地区特性を理解する
②	「たなか地区特性2020」を地域関係者と共有する。	アンケートにて「地区特性を理解した」と回答した人の割合 80%

# 柏北部第2地域包括支援センター

職員体制（令和2年7月1日現在）

	主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤 5名	1	2	2			
センター長		○				
非常勤 3名					2	1

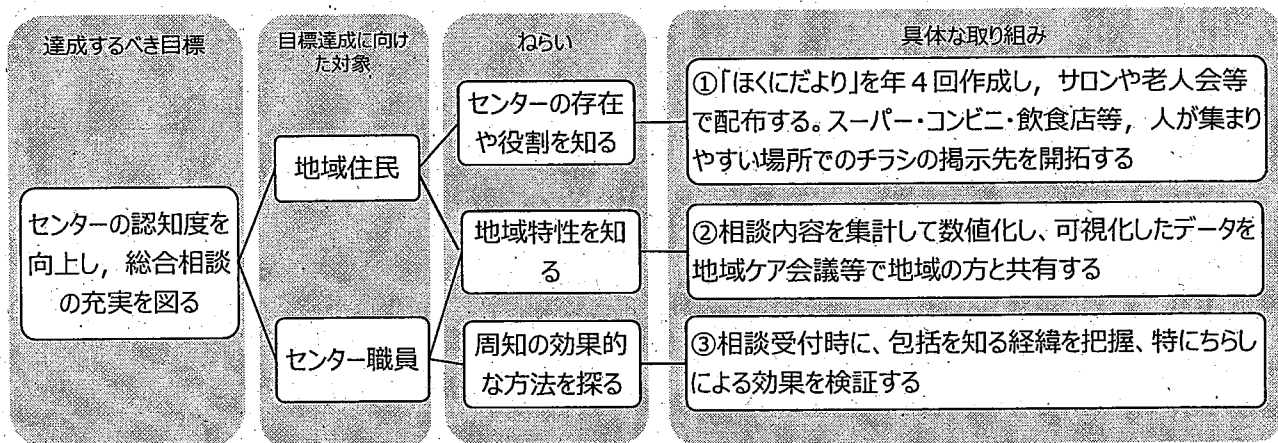
所管圏域データ（令和元年10月1日時点）

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
北部1圏域	4.31	28,596	7,178	25.11	14.6	12,320	1,516	3,203	311	567
西原	1.57	17,923	5,363	29.93	15.3	7,888	1,152	2,372	260	421
柏の葉	2.74	10,673	1,815	17.01	12.4	4,432	364	831	51	146

## 重点活動 1 身近な相談窓口としての周知活動

【根拠】

- 令和2年6月に地域包括支援センターが分割になったことで、地域への周知が必要となる。
- 過去2年間の地域ケア個別会議やケアマネ研修会において、8050問題が取り上げられている。介護問題や生活困窮など、多重な課題が存在するが、表面化しにくい問題であるため、実態把握が難しい。

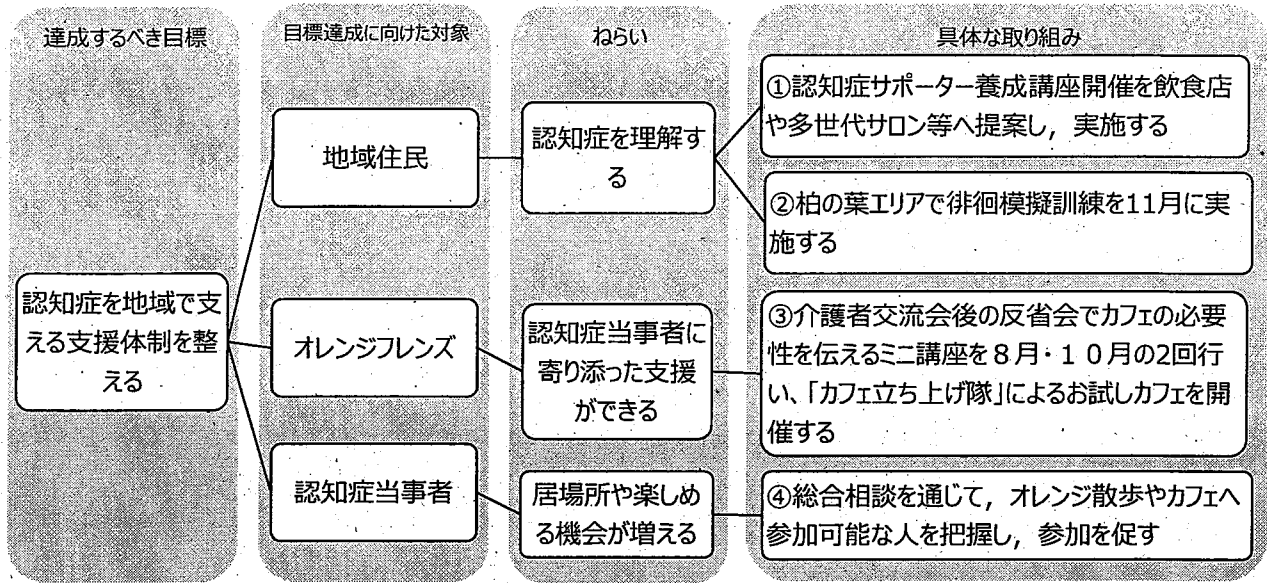


	活動指標	成果指標
①	ほくにだより設置箇所 10箇所以上	ちらしから相談に繋がった件数 3件以上
②	集計したデータ内容に基づいた地域ケア個別会議の開催 1回以上	会議後のアンケートで地域特性を理解できた割合 80%以上 センター職員全員が地域特性を理解する
③	ちらしを配布した効果の数値化を図る	ちらしの効果を把握することで、次年度のアプローチ方法を検討する材料になる検討する材料になる

## 重点活動 2 認知症を支える地域力向上作戦

### 【根拠】

- ・ 西原・柏の葉圏域内で、SOSネットワーク登録者の3割は、柏の葉住宅である。
- ・ エリア分割のため、オレンジフレンズの活動が分断されることが懸念される。

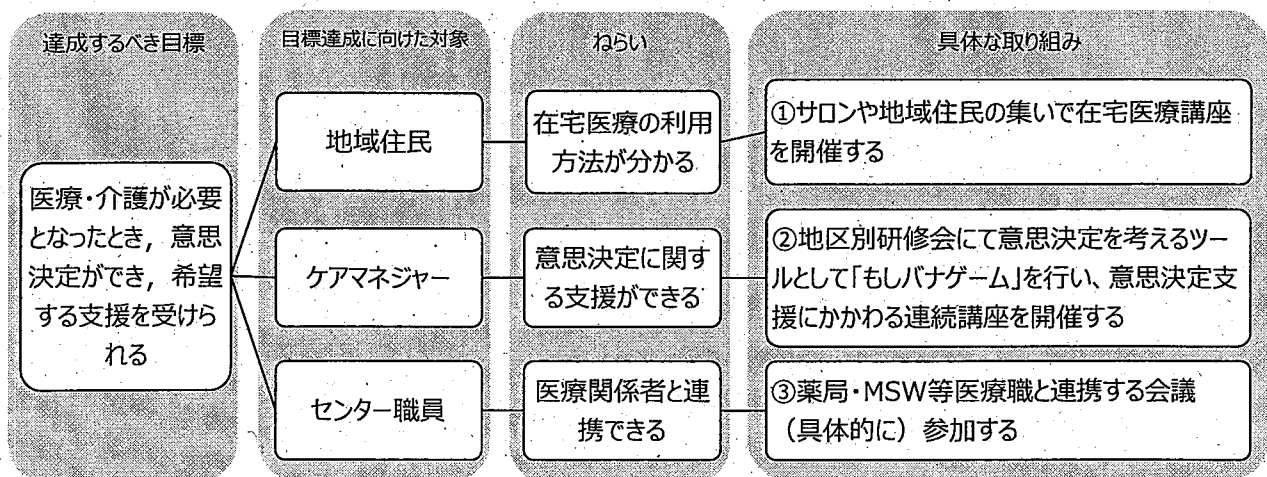


活動指標		成果指標	
①	認知症サポーター養成講座開催数 年5回以上	理解することができた割合	70%以上
②	徘徊模擬訓練開催数 1回	理解することができた割合	70%以上
③	「カフェ立ち上げ隊」によるカフェ開催数 年1回以上	オレンジフレンズの70%以上が活動継続したいと答える	
④	総合相談から、年間2人以上、カフェや散歩へ参加する	参加者の70%以上が楽しかったと答える	

## 重点活動 3 もしもの時をともに考える

### 【根拠】

- ・ 生活圏域内にがん専門治療病院や総合病院があり、在宅医療や介護サービス等を必要としている人に対し、迅速でシームレスな支援を行う体制が必要である。
- ・ ケアマネ研修会等の意見で、意思決定支援（ACP）が必要な場合の対応や調整に困難を感じている。



活動指標		成果指標	
①	柏の葉・西原圏域、各1回以上、在宅医療講座開催	アンケートにて理解できた割合	70%
②	ケアマネを対象に、意思決定に関する4回連続講座を開催	アンケートにて意思決定支援のプロセスが理解できたと回答した割合	70%
③	会議等に参加した数 年3回以上	会議参加にて顔が見える関係となった相談機関からの相談が1件以上	

# 北柏地域包括支援センター

職員体制（令和2年7月1日現在）

	主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤 5名	2	2	1			
センター長	○					
非常勤 3名				1	1	1

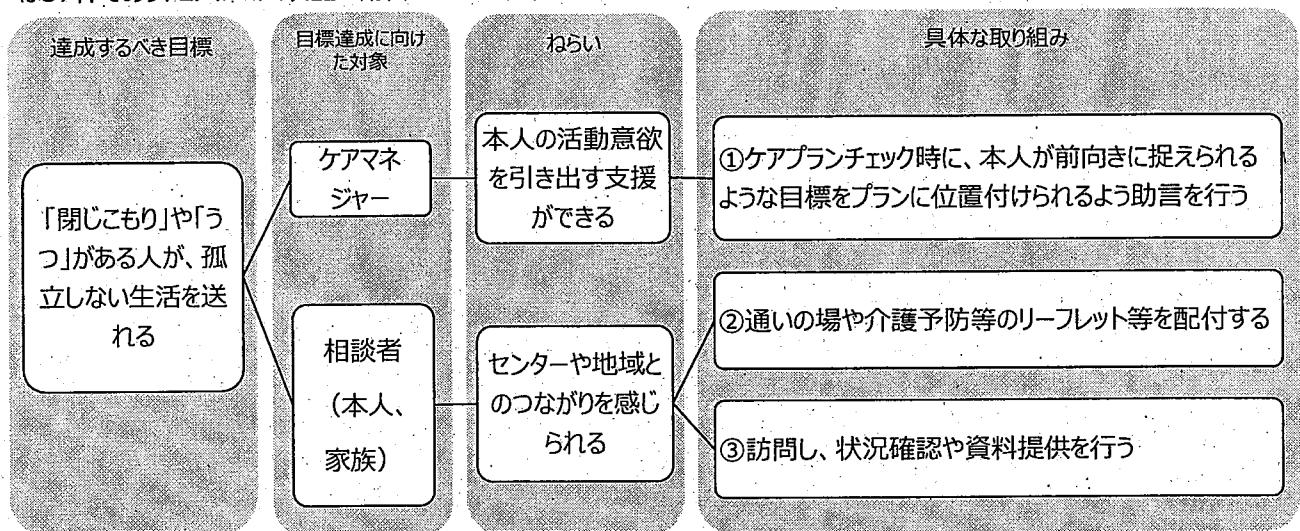
所管圏域データ（令和元年10月1日時点）

所管圏域	面積 (km)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
北部2圏域	10.72	24,033	7,276	30.28	16.2	11,604	1,742	3,280	348	635
富勢	10.72	24,033	7,276	30.28	16.2	11,604	1,742	3,280	348	635

## 重点活動 1 閉じこもりやうつの高齢者に対して支援ができるようになる

【根拠】

- JAGES調査から、富勢地域では、①閉じこもりと②うつの割合に増加がみられる(①:1.9%→4.7%、②:13.7%→16.9%)。
- 前年度の直営・委託の基本チェックリスト(延べ432件)を精査した結果、閉じこもりの該当者60件のうち、うつにも該当する人は37件であり、2人に1人以上の割合で双方の支援が必要である。



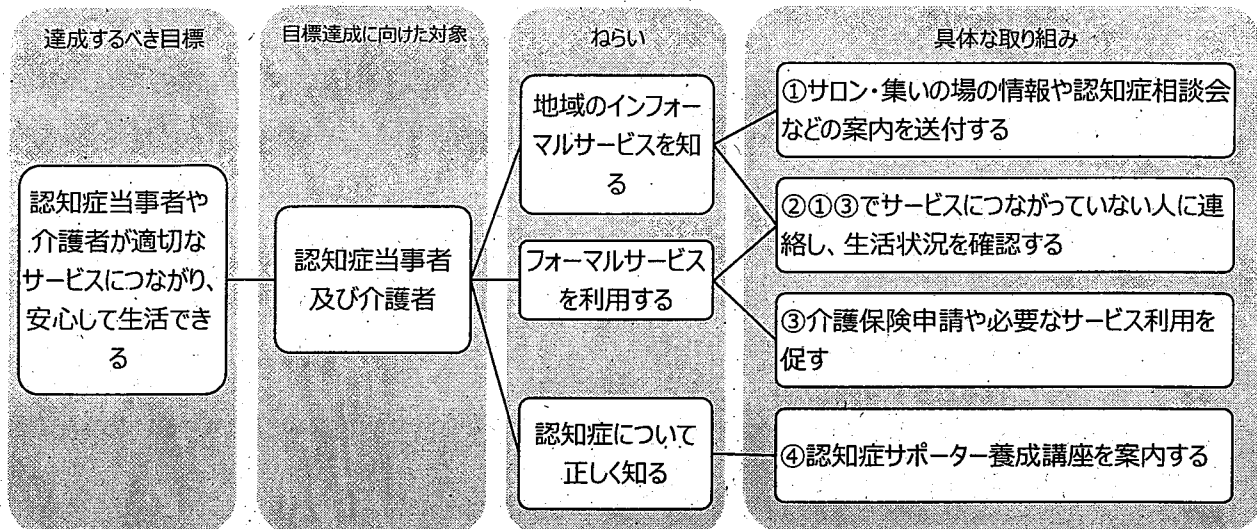
	活動指標	成果指標
①	助言したケアプラン数 37件	基本チェックリストの「閉じこもり」と「うつ」の点数の改善割合 60%
②	リーフレット配付数 37件	情報提供を行った人がセンターや介護保険サービス、インフォーマルサービス等の社会資源につながった割合 60%
③	該当者に対して資料提供を行った割合 100%	



## 重点活動2 認知症の方とその家族がフォーマル、インフォーマルサービスにつながる

### 【根拠】

- 日常生活圏域データでは、認知症自立度Ⅱa以上の方の割合が8.7%と市内で高い(20地域中6番目)。
- 前年度の認知症に関する相談のうち41.6%が本人や家族からの相談であったが、介護保険の申請等、必要な支援につながらないケースが複数みられ、当事者やその家族に対してサポート強化の必要がある。

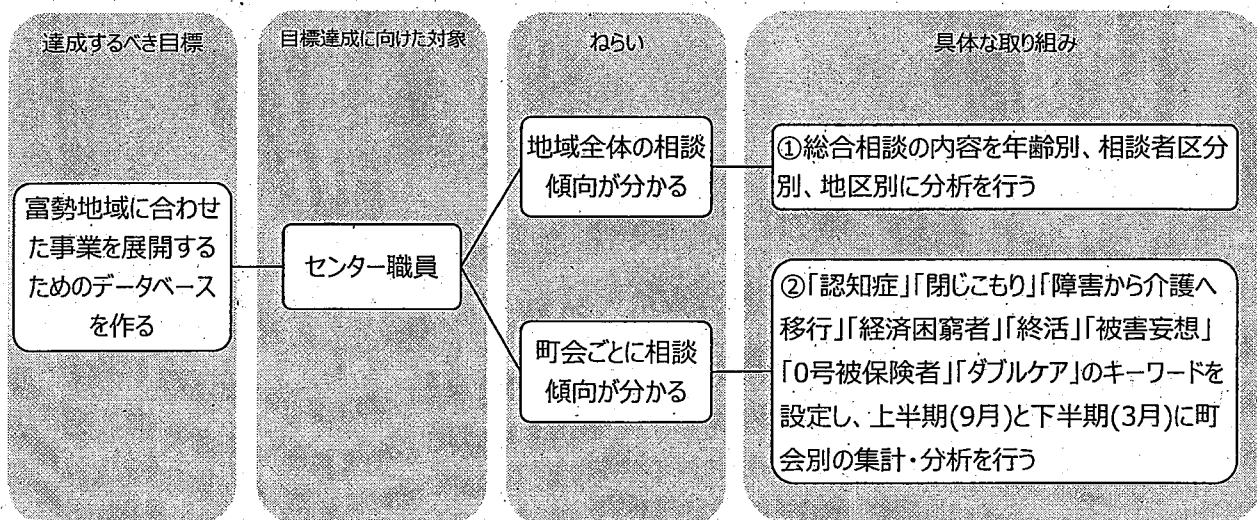


活動指標		成果指標
①	案内回数 年4回	インフォーマルサービスにつながった割合 80%
②	確認回数 年2回	必要なサービスにつながった割合 80%
③	必要なサービス利用を促した割合 100%	必要なフォーマルサービスにつながった割合 80%
④	講座を案内した中で参加した割合 30%	認知症について理解した割合 80%

## 重点活動3 総合相談の分析から事業に活用するデータベースを作る

### 【根拠】

- 前年度の相談を年齢別・相談者区分別・地区別に分けて相談内容を分析し全体の傾向を把握したが、事業に活かせるまでの差異を確認することはできなかったため、異なる観点からのデータ抽出・分析が必要である。



活動指標		成果指標
①	相談分析回数 年2回	富勢地域全体の相談傾向が把握できる
②	相談分析回数 年2回	町会ごとの相談傾向が把握でき、事業展開に活用できるデータベースができる

# 北柏第2地域包括支援センター

職員体制 (令和2年7月1日現在)

	主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤 6名	2	2	1	1		
センター長		○				
非常勤 3名					2	1

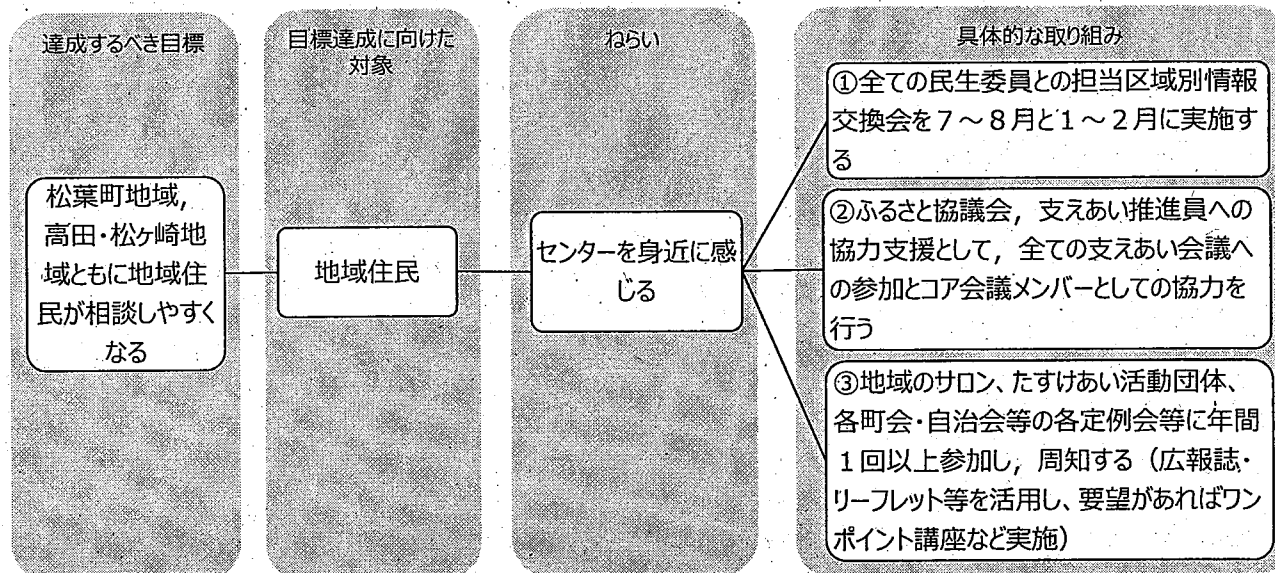
所管圏域データ (令和元年10月1日時点)

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
北部2圏域	4.81	31,721	9,017	28.43	13.2	13,807	1,743	3,803	377	651
松葉町	1.10	11,311	4,330	38.29	11.8	4,977	730	1,810	175	265
高田・松ヶ崎	3.71	20,410	4,687	22.97	14.6	8,830	1,013	1,993	202	386

## 重点活動 1 地域への周知度向上, 地域とのつながり強化

【根拠】

- 前年度に、地域における当センターの周知状況 ("身近な相談窓口である"と回答した人の割合) を調査した結果、松葉町地域の方が高田・松ヶ崎地域よりも高く (前者:62.5% 後者:53.1%)、民生委員等の協力関係者の方が町会等住民の立場の方よりも高い割合であること (前者:61.3% 後者:47.1%) が把握できたため、後者への周知強化が必要。

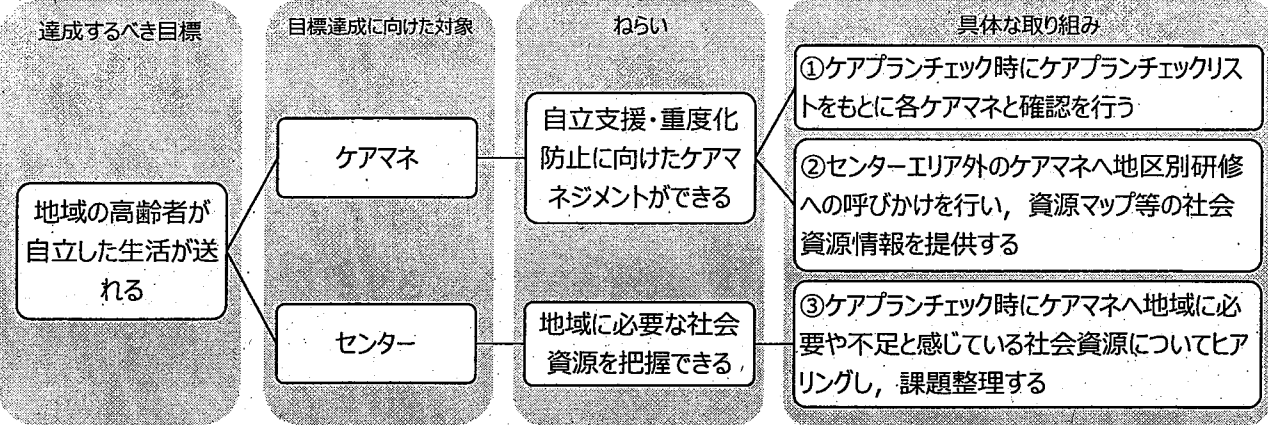


	活動指標	成果指標
①	情報交換会実施回数 全民生委員と年2回以上	周知度：当センターを身近な相談窓口と感じるとの回答を全平均で60%以上得る。 松葉町地域と高田・松ヶ崎地域の地域差 5%以内 民生委員等と町会関係者の差 5%以内
②	支えあい会議参加率 100%	
③	サロン・たすけあい活動団体・各町会・自治会各定例会 年1回以上参加	

## 重点活動2 自立支援に向けたケアマネジメントの向上について

### 【根拠】

- 「自立支援ケアマネジメント」アンケートを令和2年1月に委託先居宅介護支援専門員へアンケート実施。①アセスメント、②達成しやすい目標、③セルフケア、④社会資源の活用の各4項目で重度化予防に向けたケアマネジメントになっているかを確認した。
- 当センター担当エリア内の介護支援専門員は①～④の全ての項目で意識度（できている・概ねできていると回答した割合）に高い結果が見られた（①100%、②100%、③100%、④75%）ものの、④社会資源の活用に対する意識向上を促す必要がある。
- 当センター担当エリア外の介護支援専門員は全ての項目で前者より意識度が低い結果となった（①91%、②89%、③78%、④50%）ため、エリア外の介護支援専門員の意識醸成が必要。

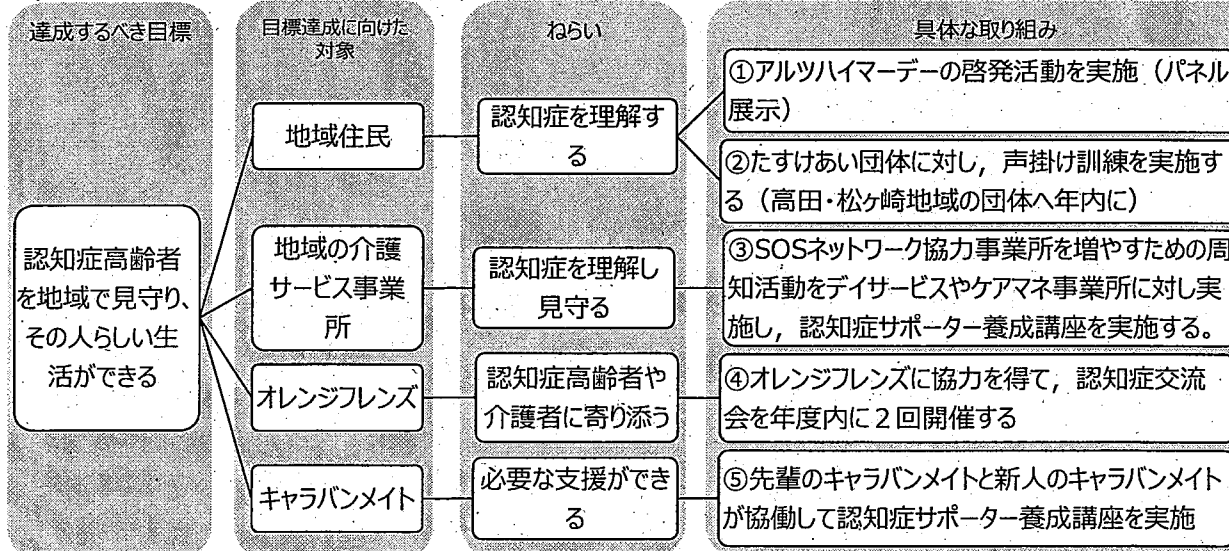


活動指標		成果指標
①	チェックリスト活用割合 50%以上	自立に向けたケアプランとなった割合 50% エリア内のケアマネで社会資源の活用を意識している割合 80%
②	エリア外のケアマネの研修参加者数 年5人以上	「自立支援ケアマネジメント」アンケートにて エリアによる意識度の差 ±10%以内
③	課題整理をした回数 4回	ケアマネに検討結果の成果を感じたかをアンケートで問い、50%以上が「成果があった」と回答。

## 重点活動3 地域での認知症高齢者の見守り意識を高める

### 【根拠】

- 行方不明となった認知症高齢者が警察保護やSOSのネットワーク利用により発見される事例が増えており（平成30年度7名、令和元年度10名）、今後も増加することが予測される。
- また、他市や都内での発見事例もあったため、遠方まで行かないうちに発見できるよう地域の見守り体制の強化が必要。



活動指標		成果指標
①	アルツハイマーデーにパネル展示	見学参加者20名以上
②	声掛け訓練実施回数 1回	声掛けの仕方を理解した人80%以上
③	新規ステッカー登録及びSOSネットワーク協力事業所の参加呼びかけ	5事業所以上が新たに協力参加
④	認知症交流会 2回	参加者のアンケートで満足度80%以上
⑤	認知症サポーター養成（オープン）講座 1回 認知症サポーター養成講座 1回以上	新人のメイトが次回以降、自身が講師として講座実施できるようになる

# 柏西口地域包括支援センター

職員体制（令和2年7月1日現在）

	主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤 6名	2	3		1		
センター長		○				
非常勤 5名		1			3	1

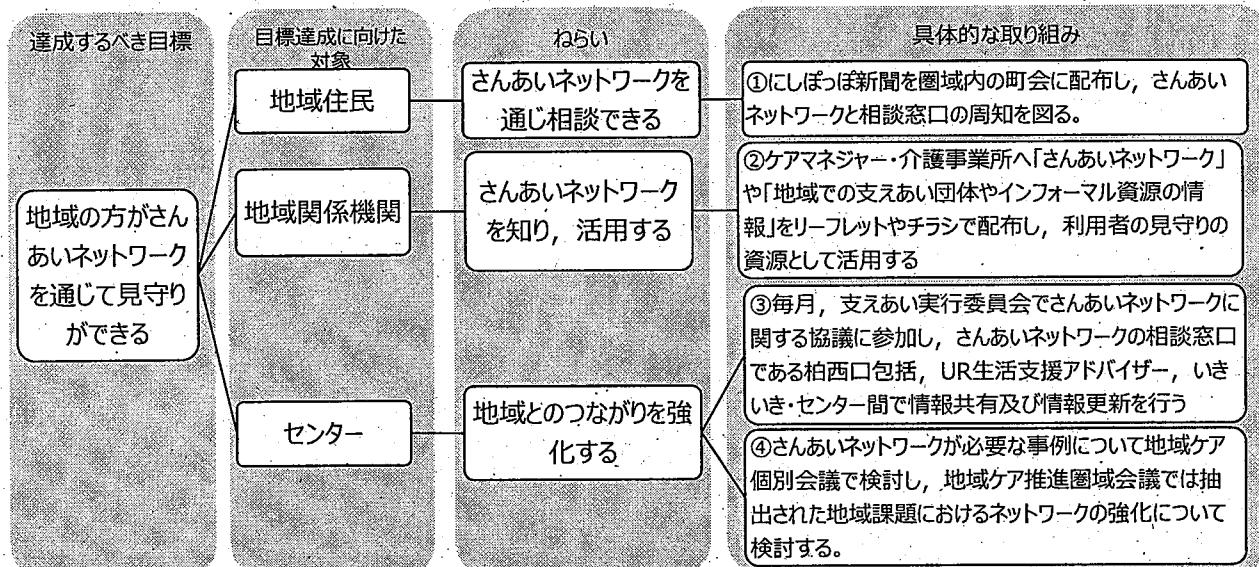
所管圏域データ（令和元年10月1日時点）

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
中央1圏域	2.90	31,167	8,207	26.34	18.2	15,739	2,622	4,230	469	791
豊四季台	2.90	31,167	8,207	26.34	18.2	15,739	2,622	4,230	469	791

## 重点活動 1 豊四季台さんあいネットワークの周知と拡大

【根拠】

- センターでは、圏域内で支援や介入が必要と思われる高齢者75名を把握しており、巡回訪問にて生活状況を確認していくこととしている。
- 独居、高齢者のみ世帯が多い（20圏域中1位）地域であり、自ら相談ができず支援につながらない方に対して介入していくために、地域住民や地域事業者などが支援が必要な方に気付くことができる見守りネットワークの強化が必要となっている。

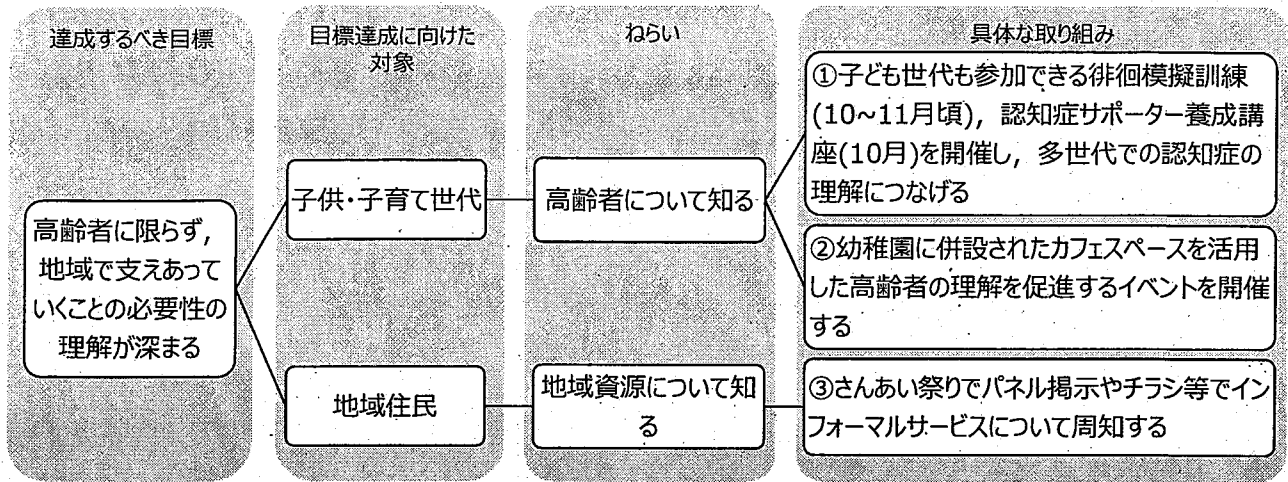


	活動指標	成果指標
①	にしほっほ新聞の配布枚数 自治会・町会(14箇所) 3,910枚	地域住民(民生委員含む)からの相談 年200件以上
②	リーフレット・チラシ配布枚数 40枚	ケアマネジャー・介護事業所からの相談 年250件以上
③	支えあい会議参加回数 年9回	柏西口包括、UR生活支援アドバイザー、いきいき・センター間での相談件数 年5件以上
④	さんあいネットワークが必要な事例についての地域ケア個別会議の開催 年2回 地域ケア推進圏域会議の開催 年1回	地域の見守りに関する課題の抽出

## 重点活動 2 世代を問わず支えあえる地域づくり

### 【根拠】

- 独居世帯（2,622件）や高齢者のみ世帯（4,230件）、認知症数（791件）が多い圏域であり（20圏域中1位）、ゴミ出しに困る、徘徊によって行方不明になってしまうといった現状がある。高齢者を地域で支えていくために、世代を問わない見守り体制が必要な状況となっている。

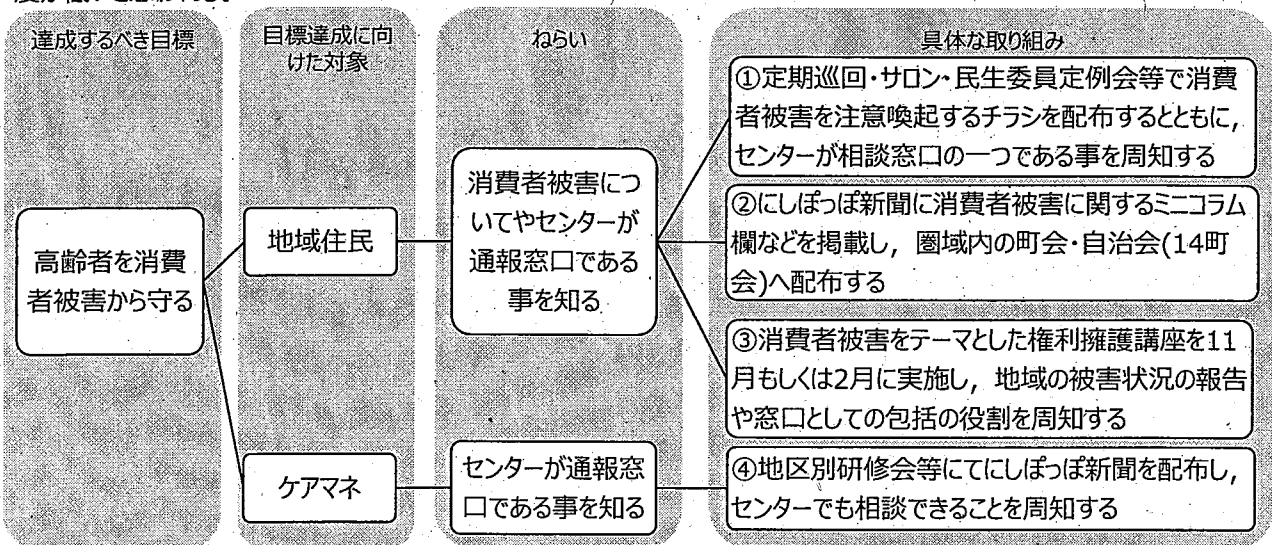


活動指標		成果指標
①	徘徊模擬訓練及び認知症サポーター養成講座の65歳未満の参加者 10人/回以上	認知症について理解した割合 90%以上
②	イベントの開催 年1回	支えあいの必要性を理解した割合 90%以上
③	さんあい祭りでの周知 年1回	インフォーマルサービスを知ることができた割合 80%以上

## 重点活動 3 消費者被害の予防と相談窓口としてのセンターの周知

### 【根拠】

- 地域の特性として、独居世帯（2,622件）や高齢者のみ世帯（4,230件）、認知症数（791件）が多い圏域（20圏域中1位）であり、コロナ禍でステイホームが呼びかけられている中、電話de詐欺など消費者被害のほとんどが固定電話にかかってくるという現状において、自宅にいたることが多い高齢者が被害にあうリスクが高まっている。
- 昨年度消費被害に関する相談が無かったことから、地域包括支援センターが消費者被害の通報窓口の一つであることの認知度が低いと思われる。



活動指標		成果指標
①	チラシ配布箇所 100件	消費者被害に関しての相談 年5件以上
②	にしぼぼ新聞の配布枚数 自治会・町会（14箇所） 3,910枚	
③	権利擁護講座実施回数 年1回	アンケートにて消費者被害についての理解度 80%以上
④	にしぼぼ新聞配布事業所 35事業所	消費者被害に関しての相談 年5件以上

# 柏西口第2地域包括支援センター

職員体制（令和2年7月1日現在）

	主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤 5名	1	3	1			
センター長	○					
非常勤 4名					3	1

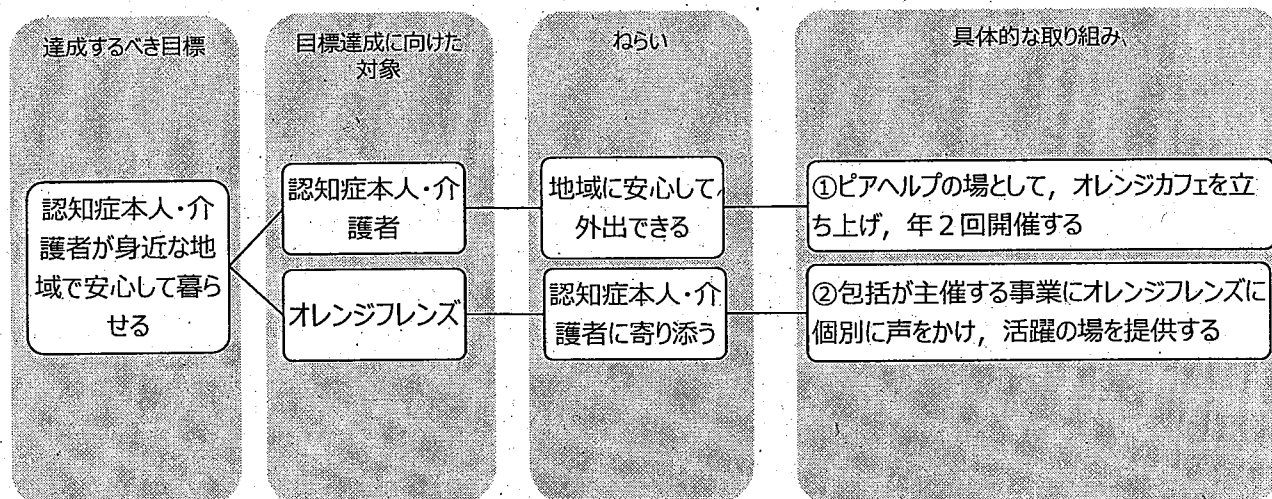
所管圏域データ（令和元年10月1日時点）

所管圏域	面積 (km)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
中央1圏域	3.91	35,976	7,293	20.28	15.6	16,869	1,844	3,314	332	615
新富地区	2.77	23,650	5,018	21.22	14.9	10,718	1,187	2,224	223	389
旭町地区	1.14	12,326	2,275	18.46	17.1	6,151	657	1,090	109	226

## 重点活動1 オレンジカフェの充実

【根拠】

- 地域ケア個別会議において認知症がある事例を8件中4件取り上げている。会議の中で「認知症について、身近な人を知ってほしい」という意見が参加者よりあがっている。

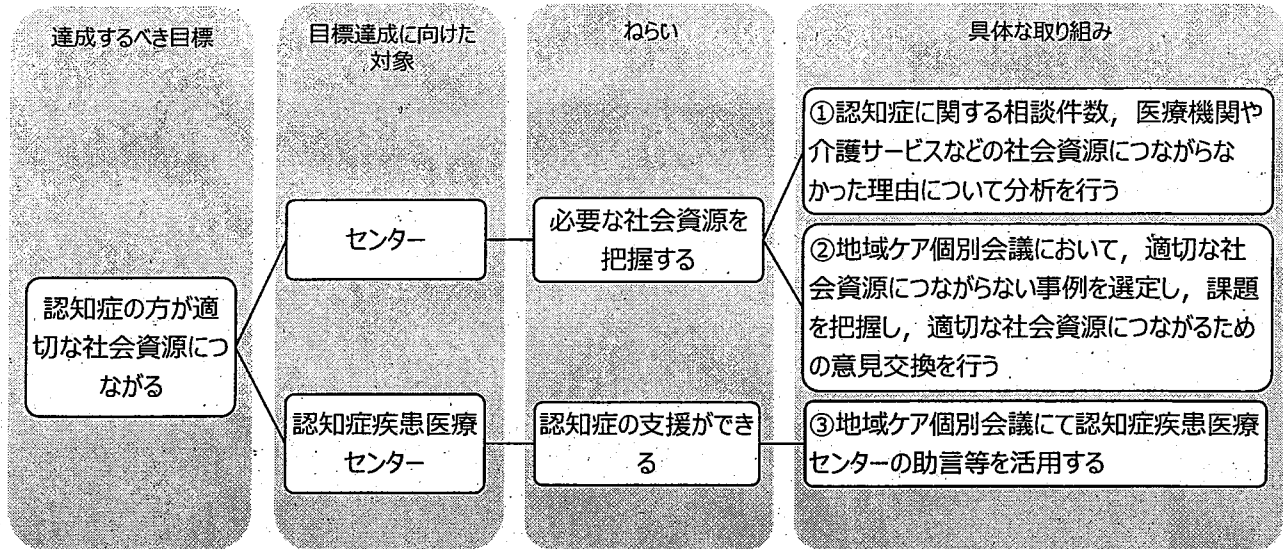


	活動指標	成果指標
①	オレンジカフェ開催回数 年2回	アンケートにて参加者の満足度 70%以上
②	オレンジフレンズの活動機会 年1回	今後の活動の動機付けになった割合 70%以上

## 重点活動2 認知症の方が必要としている社会資源の把握と共有

### 【根拠】

- 認知症があることで、適切な社会資源につながらない相談があるが、具体的にどのような資源が必要か分析できていない。

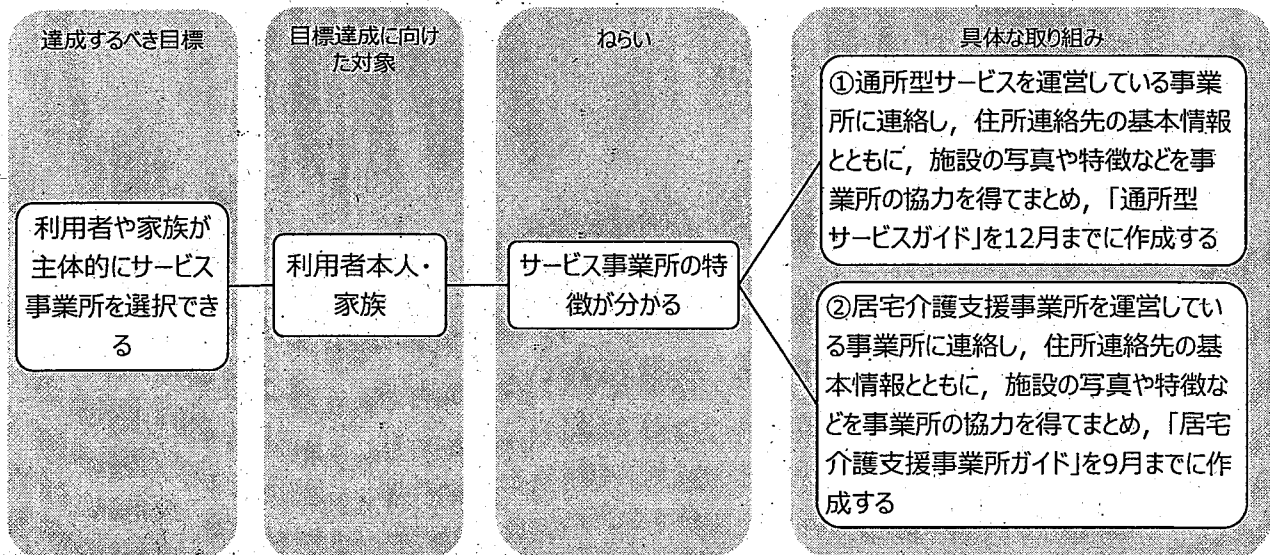


活動指標		成果指標
①	社会資源につながらない阻害要因の抽出	必要な社会資源の把握
②	適切な社会資源につながらない事例に関する地域ケア個別会議の実施回数 年2回	地域ケア会議で検討した事例が適切な社会資源につながった割合 100%
③	認知症疾患医療センターの参加回数 年2回	

## 重点活動3 利用者が主体的にサービスを選択するためのガイドブックの作成

### 【根拠】

- 近隣の介護サービスを利用する際に、利用者が主体的に選択するための分かりやすい資料がない。



活動指標		成果指標
①	通所型サービスガイドの完成	通所型サービス事業所の特徴が分かった割合 80%
②	居宅介護支援事業所ガイドの完成	居宅介護支援事業所の特徴が分かった割合 80%

# 柏東口地域包括支援センター

職員体制（令和2年7月1日現在）

		主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤	5名	1	3		1		
センター長		○					
非常勤	4名					3	1

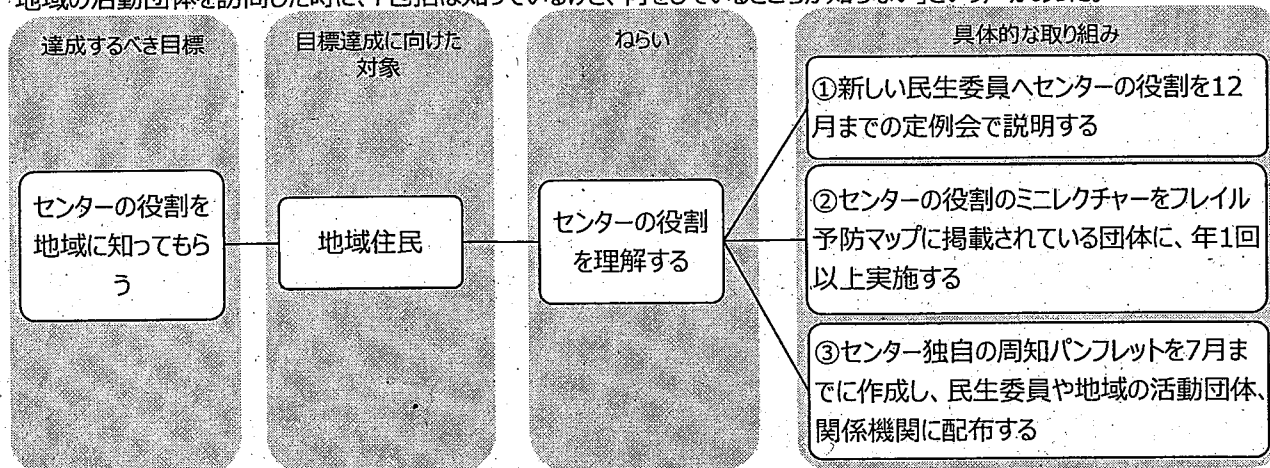
所管圏域データ（令和元年10月1日時点）

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
中央2圏域	5.82	42,093	9,559	22.71	16.4	20,274	2,368	4,351	523	828
柏中央	4.51	27,633	5,975	21.63	15.6	13,579	1,431	2,667	288	492
新田原	1.31	14,460	3,584	24.79	18.0	6,695	937	1,684	235	336

## 重点活動 1 地域包括支援センターの周知強化

【根拠】

- ・ 昨年は、民生委員に対話の機会を働きかけたが、民生委員の業務が多忙で実現せず、対話の機会を模索するに終わった。
- ・ 柏中央地域の全世帯の19%、新田原地域の25%が、高齢者のみの世帯であり、10年前よりも4～5%増加している。また、総合相談のR元年度の新規相談件数は800件以上と、担当地域を分割した翌年度(H28年度)の数より、1.3倍となっている。このことから、高齢者世帯の増加とともに、支援を必要としている高齢者が増えていると思われる。
- ・ 地域の活動団体を訪問した時に、「包括は知っているけど、何をしているところか知らない」という声があった。



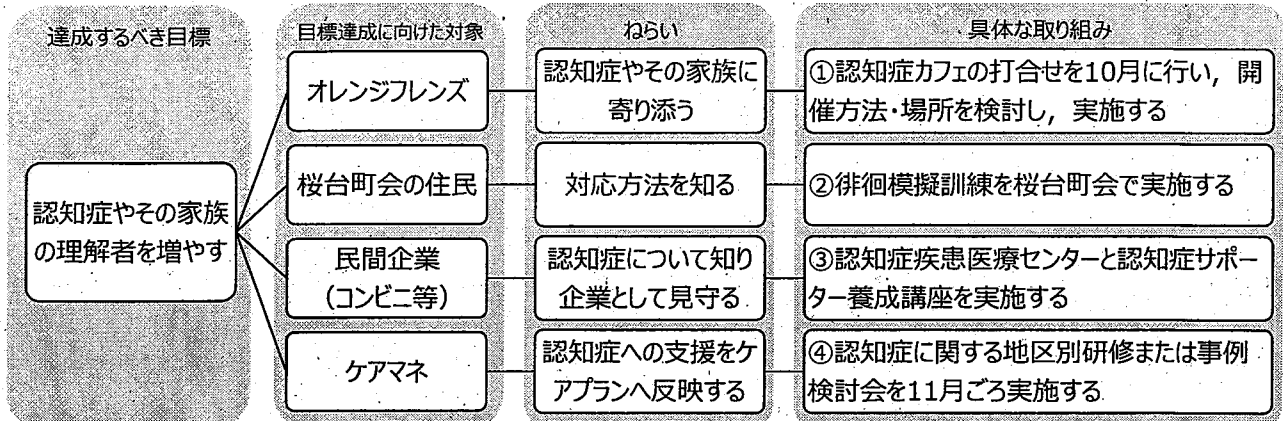
活動指標		成果指標
①	定例会で説明を実施した回数 1回以上	地域の活動団体に出向いた時の包括業務の理解度聞き取りにて70%以上
②	ミニレクチャーを実施した回数 各団体年1回以上	年度当初と年度末に包括の活動の理解度参加者に聞き取りにて70%以上
③	パンフレットの配布数 1000部以上	地域の活動団体に出向いた時の包括業務の理解度聞き取りにて70%以上



## 重点活動 2 地域資源を活用した認知症理解の促進

### 【根拠】

- ・ 柏中央・新田原地域の事業対象者・要支援・要介護認定者の51.8%が認知症自立度がⅡa以上である。
- ・ 20圏域中、柏中央地域では物忘れが多い人の割合が20位、新田原地域では認知症リスク者の割合が16位であった。(JAGESより)
- ・ H28年度から地域ケア個別会議で検討した14例のうち7例が、認知症の事例であり、生活が立ち行かなくなるといった課題があった。
- ・ 包括の認知症支援総合事業では、活動場所が限られたため、オレンジフレンズの活動率は41人中12人(約30%)であった。
- ・ R元年度の認知症の相談件数は延べ141件、全体の約5%であり、認知症のかたの増加と比例して経年的に増加(H29年度95件、H30年度111件)している。桜台町会で徘徊者の相談が3件あった。

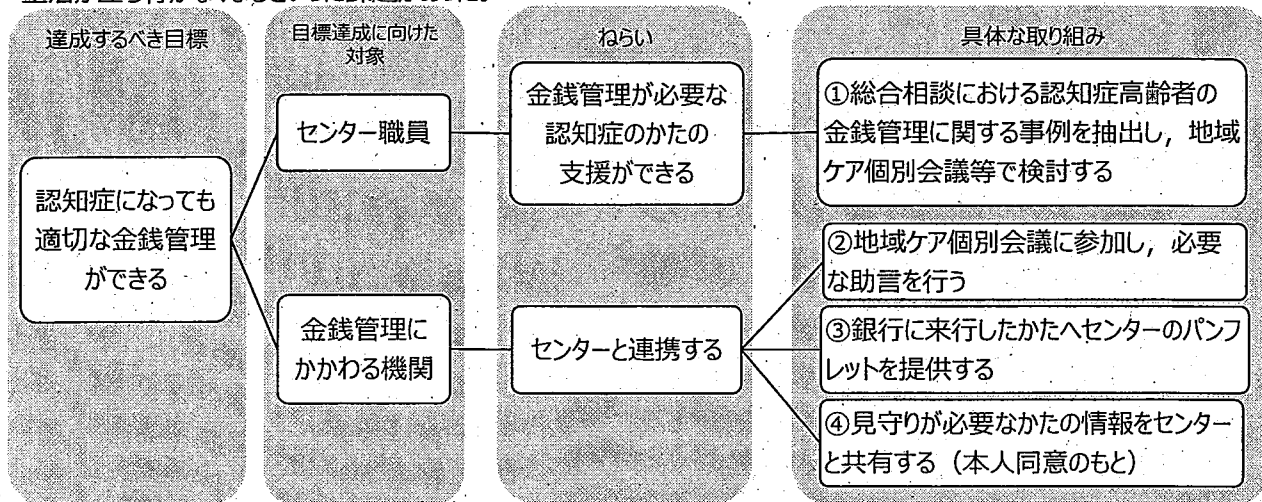


活動指標		成果指標
①	オレンジフレンズの包括事業の参加数 2件	アンケートにて参加者とオレンジフレンズの満足度 70%以上
②	徘徊模擬訓練開催回数 年1回	アンケートにて声のかけ方を理解できた割合 70%以上
③	民間企業の養成講座開催回数 年5回以上	アンケートにて理解できた割合 80%以上 民間企業からの相談件数 年25件
④	地区別研修または事例検討会開催回数 年3回以上	アンケートにて理解できた割合 70%以上

## 重点活動 3 金銭管理にかかわる機関との連携を通じた認知症支援

### 【根拠】

- ・ 柏中央・新田原地域の事業対象者・要支援・要介護認定者の51.8%が認知症自立度がⅡa以上である。
- ・ 20圏域中、柏中央地域では物忘れが多い人の割合が20位、新田原地域では認知症リスク者の割合が16位であった。(JAGESより)
- ・ 総合相談から、金銭管理に関する相談実件数4件であった。成年後見に関する相談は実件数49件であった。
- ・ H28年度から地域ケア個別会議で検討した14例のうち7例が、認知症の事例であり、認知症で金銭管理ができず、生活が立ち行かなくなるといった課題があった。



活動指標		成果指標
①	地域ケア個別会議開催数 2回以上	適切な金銭管理のための具体的な支援方法を検討できた件数 1件以上
②	金銭管理にかかわる機関の地域ケア会議参加回数 2回以上	
③	センターパンフレット配布数 100部以上	相談があったなかから支援につながった件数 5件以上
④	金銭管理にかかわる機関からの相談件数 10件以上	

# 柏東口第2地域包括支援センター

職員体制（令和2年7月1日現在）

	主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤 5名	2	2	1			
センター長		○				
非常勤 3名					2	1

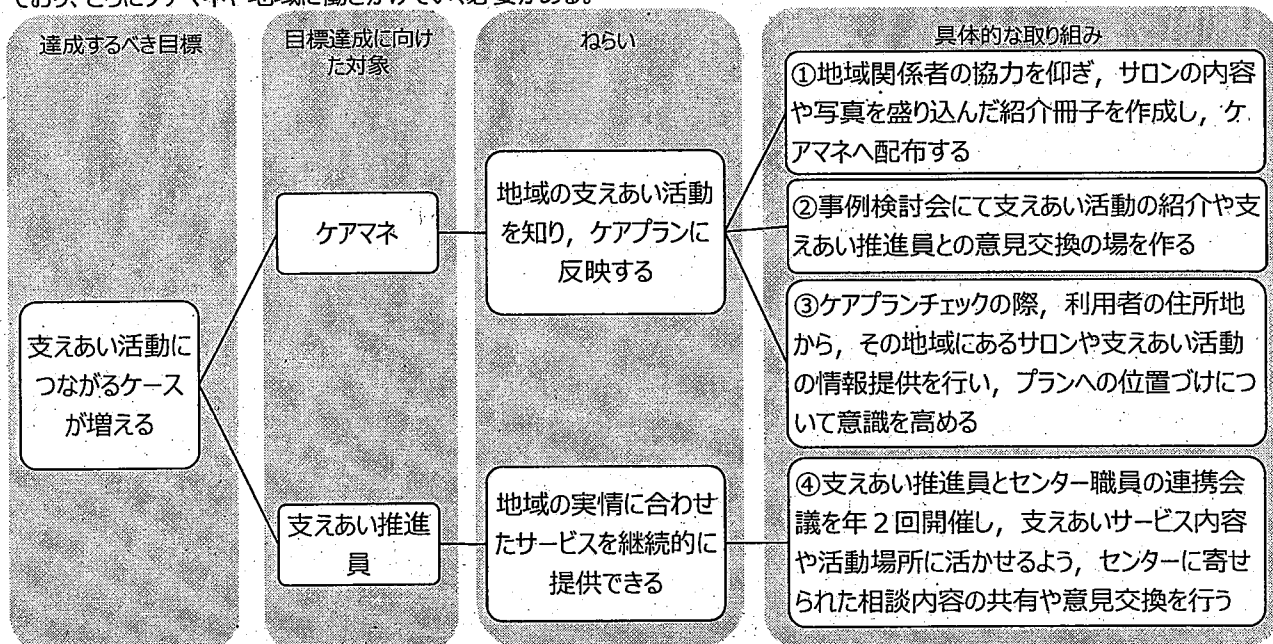
所管圏域データ（令和元年10月1日時点）

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
中央2圏域	2.93	31,589	7,346	23.26	16.0	14,981	1,872	3,389	398	608
富里	1.75	19,157	3,874	20.23	15.7	9,501	1,073	1,841	208	328
永楽台	1.18	12,432	3,472	27.93	16.4	5,480	799	1,548	190	280

## 重点活動1 支えあい活動の普及

【根拠】

- 昨年度の支えあい会議にて、富里、永楽台両地域とも、支えあい活動ははじまっているが、利用者数が伸びていないという課題があった。また、支えあい活動や通いの場が位置付けられているケアプランが少ない（3月末で15.9%）という課題も上がっており、さらにケアマネや地域に働きかけていく必要がある。

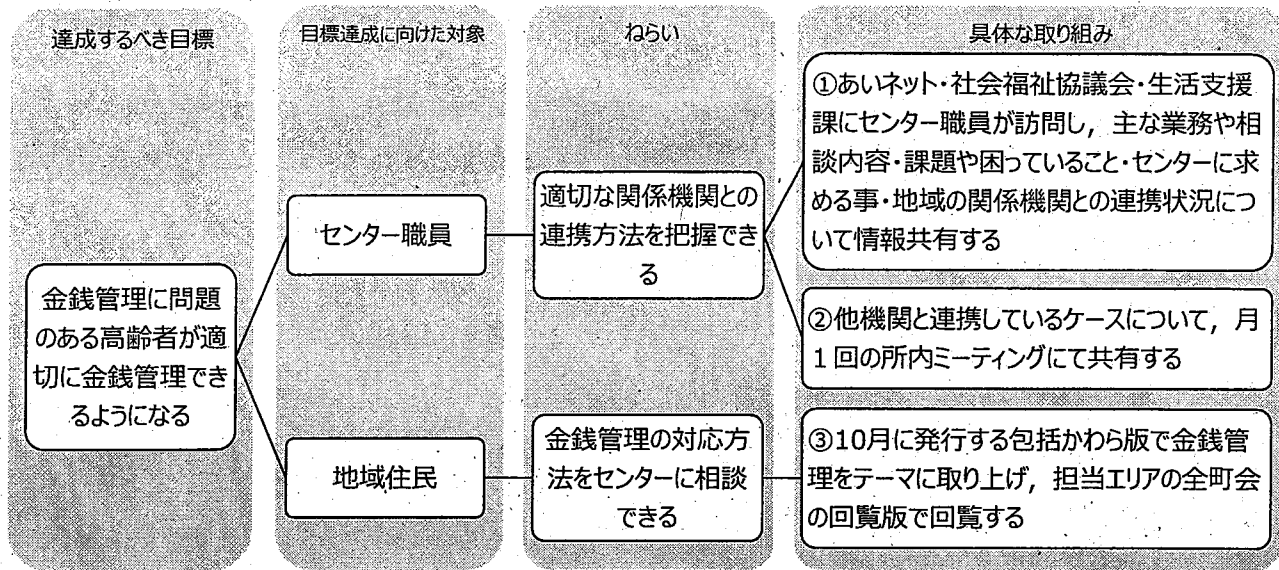


活動指標		成果指標
①	紹介冊子の配布数 40事業所	インフォーマルサービスの位置付けられているケアプラン 20%以上 支えあい団体の活動が継続する
②	ケアマネお支えあい推進員との意見交換の回数 年1回	
③	ケアプランチェック実施回数、月20件以上	
④	連携会議 年2回	

## 重点活動 2 他機関との連携強化

### 【根拠】

- ・ 昨年度の地域ケア個別会議で、認知症等が原因で金銭管理ができないケースが4件中2件であった。
- ・ 支援困難事例のなかで、生活保護の申請を検討するケースが5件あった。

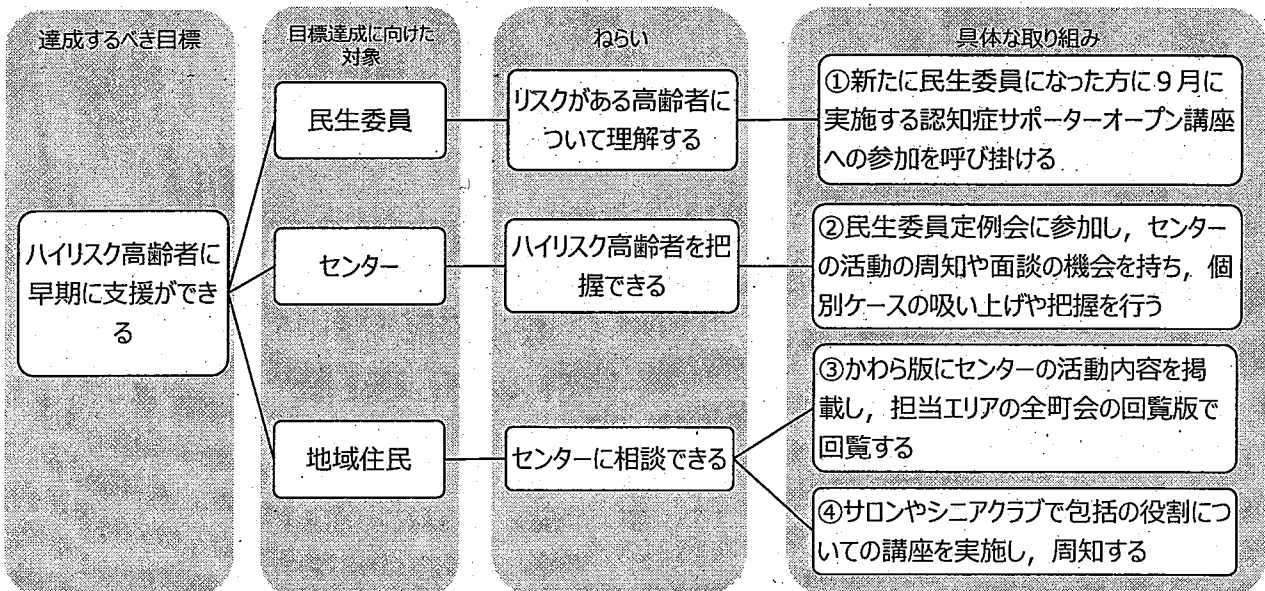


活動指標		成果指標
①	あいネット・社会福祉協議会・生活支援課との情報交換の実施回数 各1回	あいネット・社会福祉協議会・生活支援課との連携したケース 10件以上
②	ミーティング実施回数 年10回以上	
③	金銭管理がテーマのかわら版の発行回数 1回	地域住民からの金銭管理についての相談件数 前年比110%以上

## 重点活動 3 支援が必要な方の早期発見、早期対応

### 【根拠】

- ・ 地域や民生委員からの相談件数が95件で前年より増加しており、また、相談をいただいたケースにかかわっていくうちに、独居・認知症・キーパーソン不在などの様々な問題が出てきている。潜在的なハイリスク者ケース把握のため、民生委員との連携や地域への働きかけが必要である。



活動指標		成果指標
①	認知症サポーターオープン講座 年1回	認知症について理解した割合 80%以上
②	富里・永楽台民生委員定例会参加回数 各年3回	民生委員からの相談件数 前年比120%以上
③	かわら版の発行回数 年2回	
④	富里・永楽台地域のサロン・シニアクラブへの講座実施回数 各2回	相談件数 前年比110%以上

# 光ヶ丘地域包括支援センター

職員体制（令和2年7月1日現在）

	主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤 6名	2	2	1	1		
センター長				○		
非常勤 3名					3	

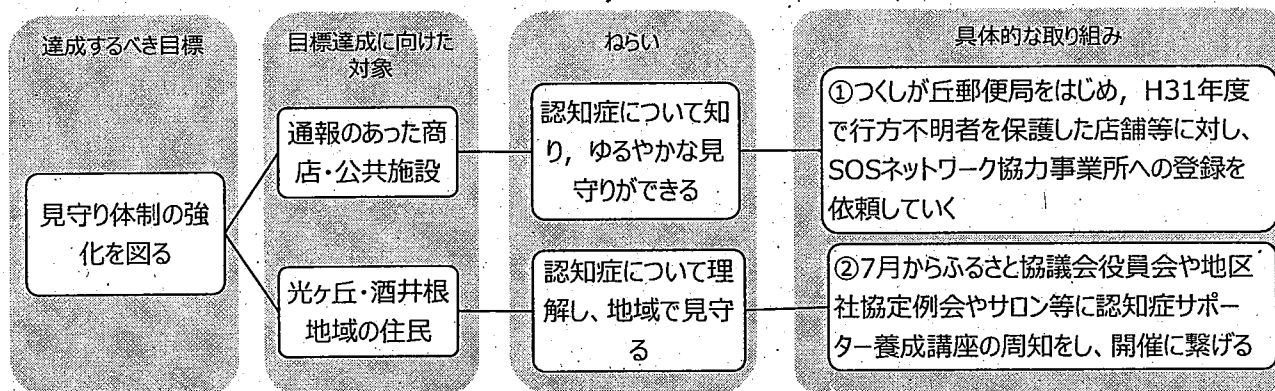
所管圏域データ（令和元年10月1日時点）

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
南部2圏域	5.21	40,530	11,216	27.68	16.7	18,462	2,735	5,205	601	1,016
光ヶ丘	3.43	31,352	8,458	26.98	16.7	14,531	2,141	3,978	462	741
酒井根	1.78	9,178	2,758	30.06	16.8	3,931	594	1,227	139	275

## 重点活動 1 認知症高齢者の見守り強化

【根拠】

- 平成31年度かかわオレンジSOSネットワークや警察署による酒井根・光ヶ丘地域の行方不明高齢者数は合わせて18件（延べ）であった。そのうち、発見者・通報者は、一般市民3割、病院や商店・公共施設は6割と、施設や商店での発見・通報が一般市民より2倍であった。
- 酒井根・光ヶ丘地域のかかわオレンジSOSネットワーク協力事業所はエリア内で7箇所であり、実際に通報があった商店・施設の協力事業所への登録は0%である。
- このことから、認知症の見守りを強化するために、病院や商店・公共施設等に対しかかわオレンジSOSネットワーク協力事業所の登録を促すことが必要である。

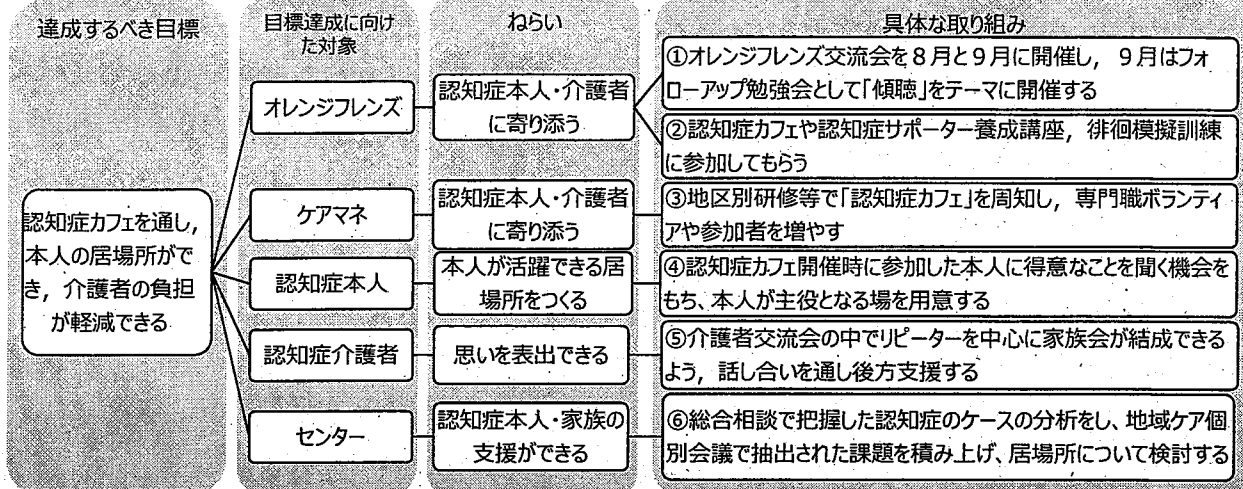


	活動指標	成果指標
①	SOSネットワーク協力事業所への登録依頼5箇所以上うち3箇所登録	SOSネットワーク協力事業所登録数 3箇所以上
②	地域住民に対し、認知症サポーター養成講座 年2回以上	講座後アンケートにて 理解した割合 70%以上

## 重点活動2 認知症高齢者・家族の支援・居場所の強化充実

### 【根拠】

- 総合相談のうち認知症関連の相談が148件（実人数）であり、そのうち38件（約3割）は精神疾患との併発や認知症の進行が中期以降であり、相談に至るまで家族内介護を行っている傾向にある。
- 認知症カフェ参加者平均8名に対し、ボランティアは平均4人であり、2：1の体制で運営したが、本人の主体的な活動を十分に引き出せていない。
- 認知症カフェ参加者のうち介護支援専門員からの紹介は3件であり、介護支援専門員の周知が十分でなく、必要なケースが繋がっていない。

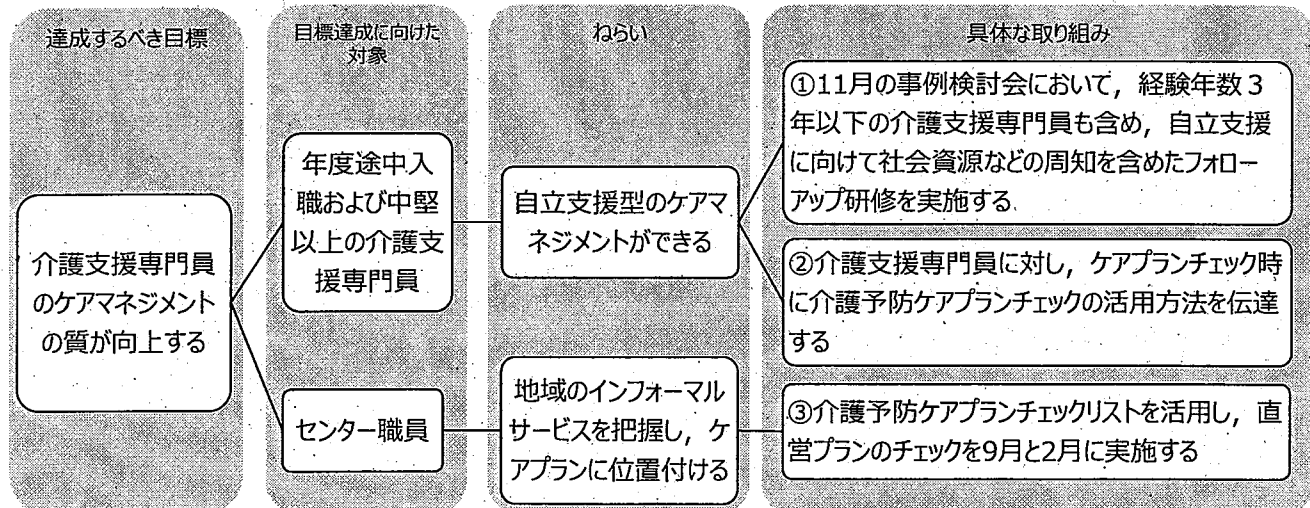


活動指標		成果指標
①	オレンジフレズ交流会開催数 年2回	交流会後アンケートにて「傾聴の大切さがわかった」が70%以上
②	認知症カフェのボランティア登録数8人以上	2月のアンケートにてボランティア継続意向が70%以上
③	地区別研修等での周知 年1回以上	地区別研修に参加した介護支援専門員から認知症カフェを紹介し参加につながった
④	主役となった本人の数1人以上	本人が「参加して楽しかった」70%以上
⑤	家族会に向けた話し合いの回数1回以上	家族会の立ち上げ 1団体
⑥	認知症をテーマとした地域ケア個別会議の開催 年2回以上	地域ケア推進圏域会議にて居場所などの共有ができる

## 重点活動3 介護支援専門員との連携強化

### 【根拠】

- 経験年数3年以下の介護支援専門員に対しては、「オリジナリティプランの会」で自立支援型のケアプラン勉強会を実施し意識づけが図れているが、年度途中入職および中堅以上の介護支援専門員に対してのフォローアップ研修が実施できておらず、自立支援型のケアプラン作成の方法や質の担保・向上が図れていない。
- 介護予防ケアプランチェックリストが活用できていないため、自立支援型のケアプラン作成に対する意識付けが十分でない。



活動指標		成果指標
①	年度途中入職および中堅以上の介護支援専門員に対し、フォローアップ研修開催 年1回	アンケートで「ケアプランにインフォーマルサービスを位置付ける方法がわかった」が7割以上
②	ケアプランチェック時に介護予防ケアプランチェックリストの活用方法を伝達した回数 年3回	介護支援専門員が地域のインフォーマルサービスを位置づけた件数が1割増加（7月更新のケアプランの中で）
③	介護予防ケアプランチェックリストを活用し、直営ケアプランのチェック実施回数 年2回	直営の中でインフォーマルサービスを位置付けているケアプランが5割以上

# 柏南部地域包括支援センター

職員体制（令和2年4月1日現在）

	主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤 7名	2	3	1	1		
センター長	○					
非常勤 3名					2	1

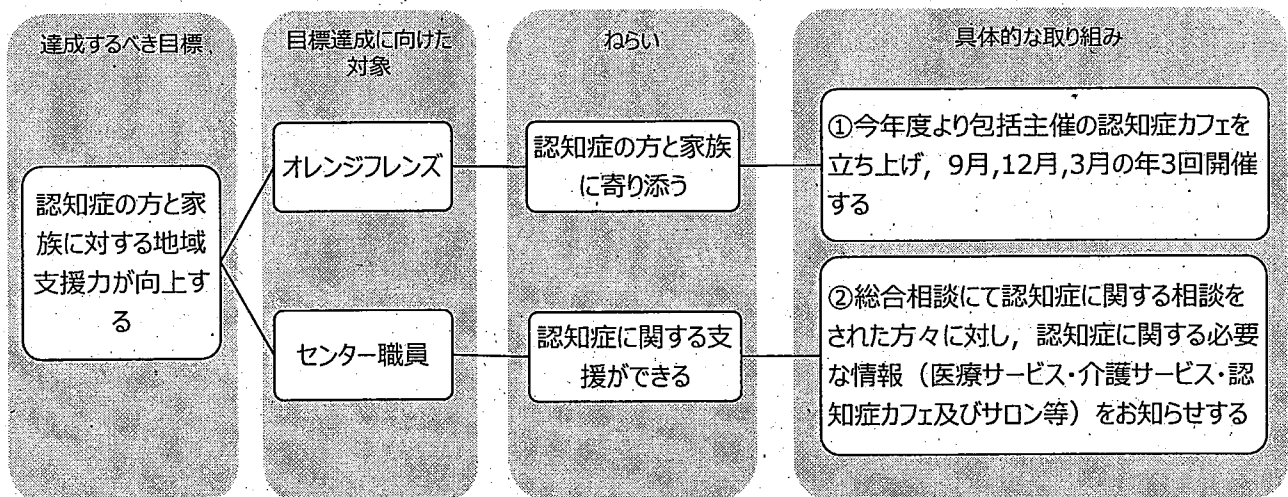
所管圏域データ（令和元年10月1日時点）

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
南部1圏域	6.62	41,478	12,334	29.74	14.7	17,930	2,635	5,358	576	926
南部	3.17	26,856	7,916	29.48	13.9	11,433	1,598	3,367	356	553
藤心	3.45	14,622	4,418	30.22	16.2	6,497	1,037	1,991	220	373

## 重点活動 1 認知症介護者支援対応強化

【根拠】

- 月に8～9件の認知症相談に対し、介護者交流会への参加者は年間4名と少ない。支援を受ける必要のある介護者を抽出できるよう周知方法や内容を検討する必要がある。
- オレンジフレンズの活動の場が少ないため、フレンズと継続的に関係を作り、活動につなげることが難しい。

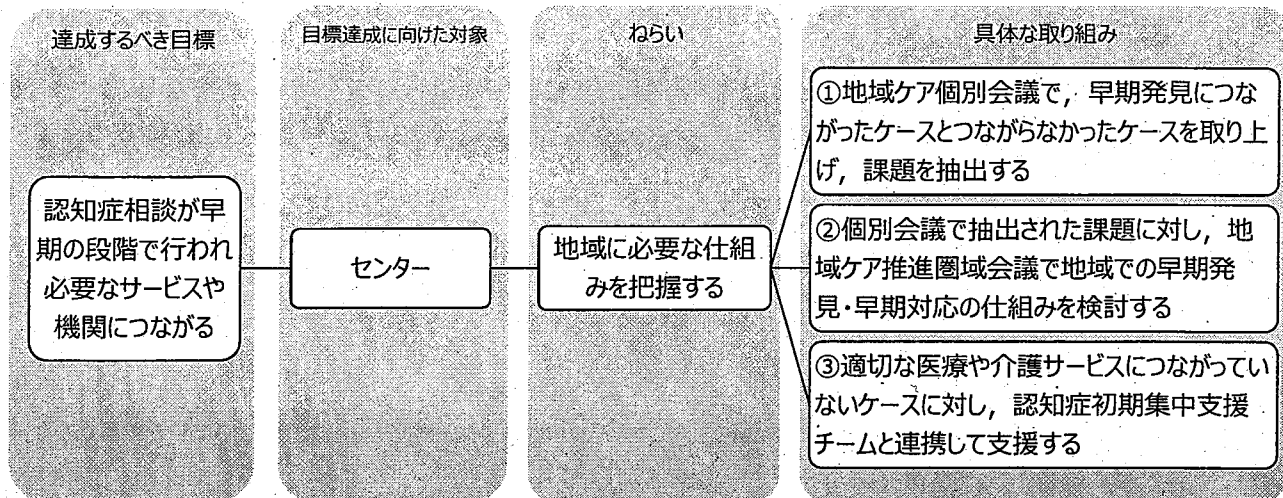


	活動指標	成果指標
①	認知症カフェの立ち上げ 1箇所 認知症カフェへの参加者 5名以上	事後アンケートで満足度及び充実度 70%以上
②	およそ年間100件の認知症相談に対して医療サービス60件、介護サービス40件、事業勧奨40件提案行なう	左記の提案に対してのサービス導入率 医療サービス50%、介護サービス50%、事業勧奨30%

## 重点活動 2 認知症早期発見早期対応

### 【根拠】

- 令和元年度の相談内容の分析を行った結果、所内で設定したエリアの75%(南逆井・逆井丁番なし以外の全域)において認知症相談が最も多くみられている。

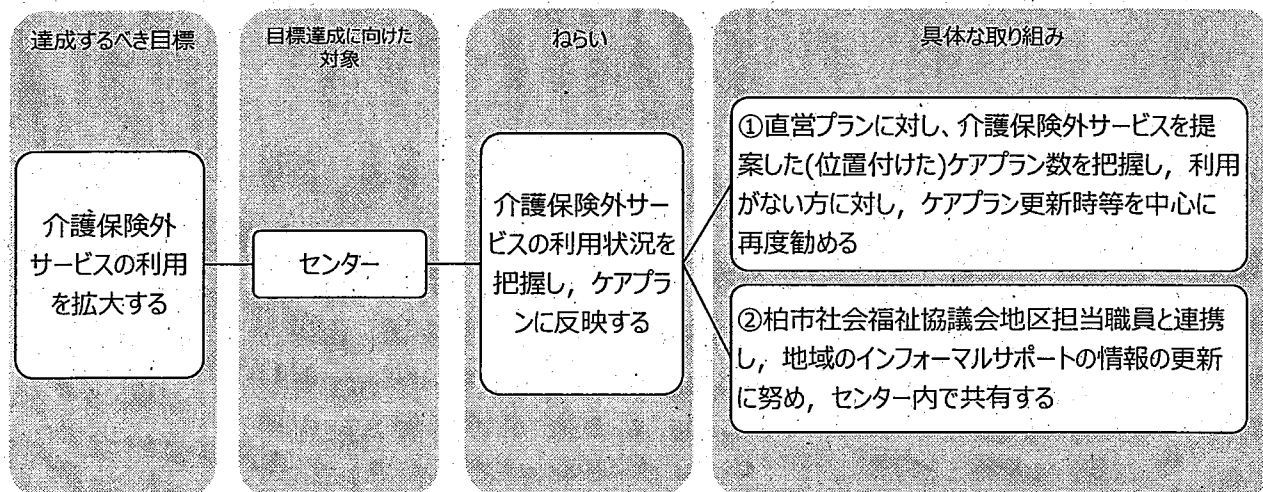


活動指標		成果指標
①	地域ケア個別会議 年2回以上	課題ならびに仕組みづくりに繋がる項目が抽出できる
②	地域ケア推進圏域会議 年1回以上	事後アンケートより、早期発見早期対応の仕組みの必要性が理解できた方の割合80%以上
③	認知症初期集中支援チームと連携して支援したケース数2件以上	適切な医療又は介護サービスにつながった割合70%

## 重点活動 3 インフォーマルサポート利用拡大

### 【根拠】

- 南部・藤心地域はたすけあいサービスが3団体、通いの場・地域サロンは33団体、ロコモ自主グループなど活発に活動しているが、令和2年度当初における直営プランで地域のインフォーマルサポート（介護保険外サービス）をケアプランに位置付けた件数は47件中10件（約21%）であり、インフォーマルサポートの利用が進んでいない。



活動指標		成果指標
①	ケアプラン更新時に介護保険外サービスを勧奨した件数30%	直営ケアプランで新たに介護保険外サービスを位置付けた件数 2件以上増加
②	柏市社協地区担当職員と連携し、地域のインフォーマルサポートを共有する 5回以上	職員全員が地域のインフォーマルサポートを把握する

# 柏南部第2地域包括支援センター

職員体制（令和2年4月1日現在）

	主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤 5名	1	3		1		
センター長	○					
非常勤 2名					1	1

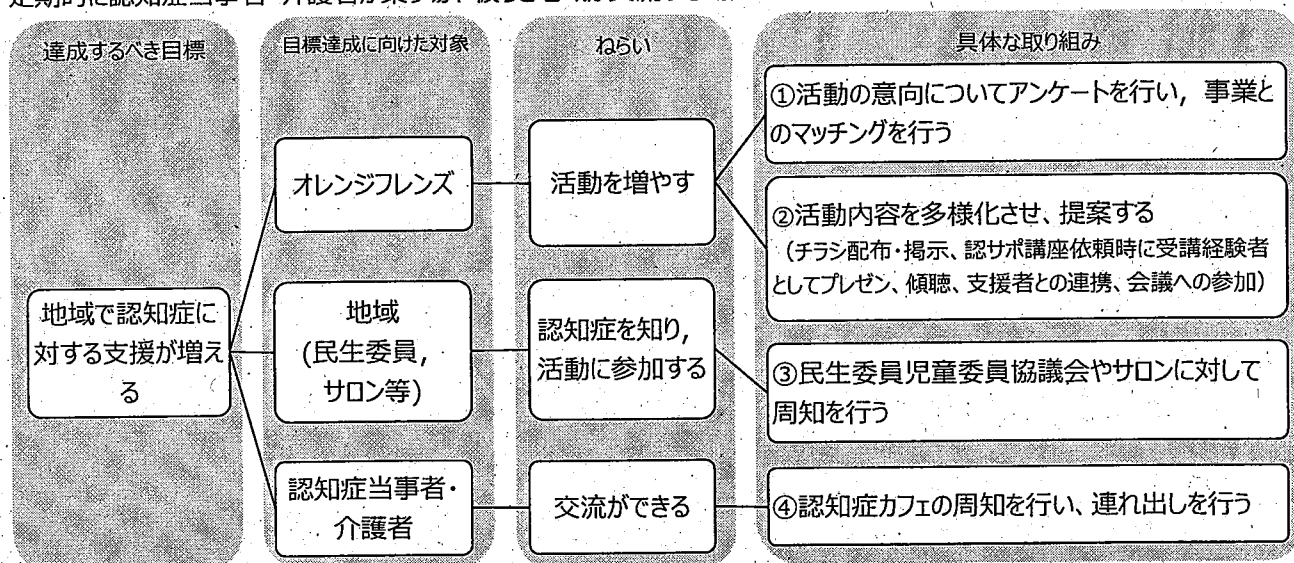
所管圏域データ（令和元年10月1日時点）

所管圏域	面積 (km)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
南部1圏域	4.77	24,138	7,286	30.19	16.1	10,553	1,596	3,255	374	591
増尾	4.77	24,138	7,286	30.19	16.1	10,553	1,596	3,255	374	591

## 重点活動1 地域で認知症を支える支援者を増やす

【根拠】

- ・ オレンジフレnds登録者（58名）の中で、実際に活動する人（16名）は固定化しており、新規の活動者が増えない
- ・ 新規登録したオレンジフレndsに活動への促しができていない。（活動内容：徘徊模擬訓練、認知症サポーター養成講座、啓発講座の手伝い、認知症カフェの運営（送迎・会場準備）の手伝い）
- ・ 定期的に認知症当事者・介護者が集う場や彼らと地域が交流する場がない。



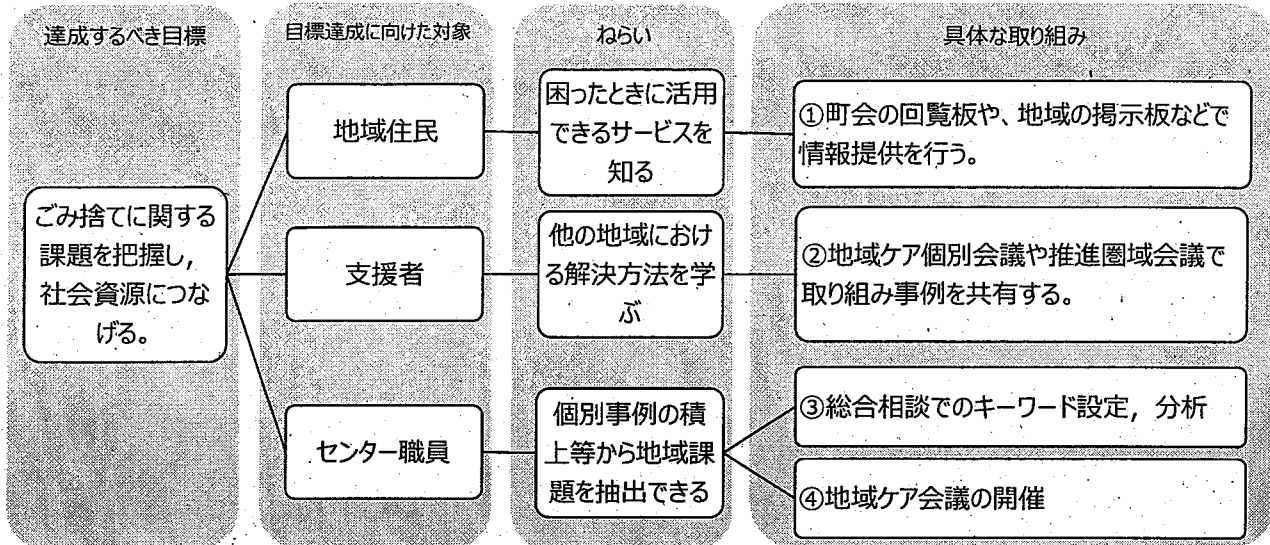
活動指標	成果指標
① アンケート調査数 58件	マッチング率 35%、活動率 35%、新規活動者5名
② オレンジフレndsへ提案した活動内容 9個	マッチング率 35%、新規活動内容5個
③ 周知回数 民協…年1回、各サロン…年1回	年間活動参加者数 5名
④ 周知回数 3回 連れ出し 3回	1回あたりのカフェ参加人数 10名



## 重点活動2 ごみ捨てに困らない地域作り

### 【根拠】

- ・ 高齢者のみ世帯が多く（30.85%）、ごみ捨てが問題となっている地域（木戸前町会など）がある。
- ・ 地域ケア個別会議における地域課題抽出ができていない（事例の積み上げや他事業からの裏付けが不足している）。

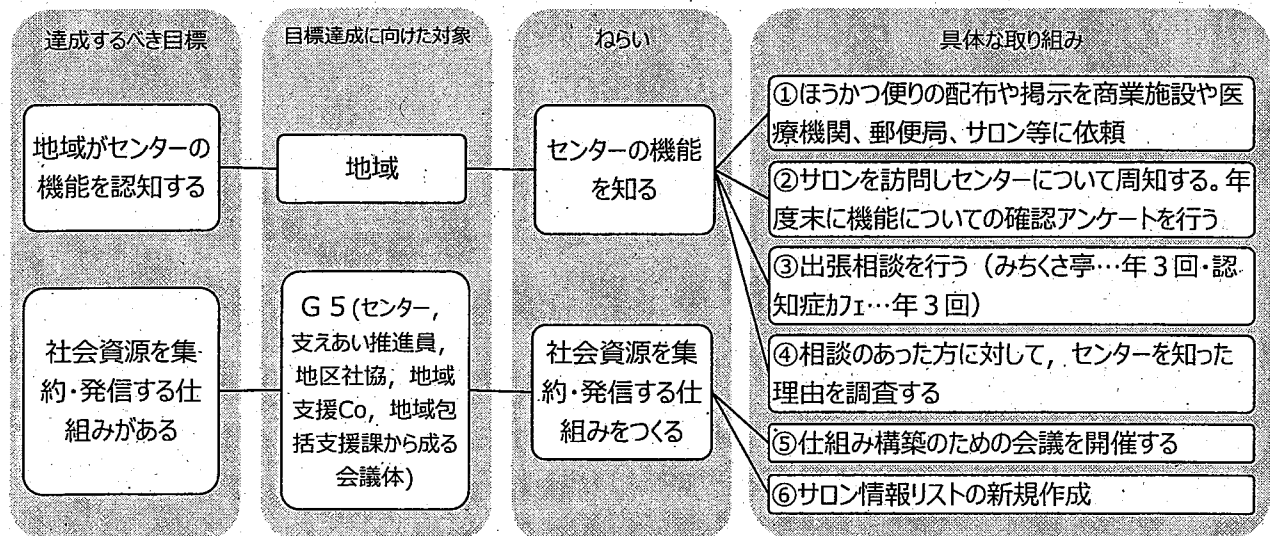


活動指標		成果指標
①	情報提供数 1回	支援につながった件数 5件
②	取り組み事例等の共有回数 2回	支援者としてつながられた件数 5件 「問題解決における支援方法をイメージできる」との回答 60%
③	キーワード設定事例検討・分析回数 11回	解決した相談数 50%
④	地域ケア会議の開催回数 2回	適切な支援につながった件数 5件

## 重点活動3 資源の把握と周知・発信

### 【根拠】

- ・ 地域から地域包括支援センターについての講座依頼が同じ団体から複数回あり、センター機能が十分に周知されていない。
- ・ 社会資源の情報を集約、発信する仕組みがない。



活動指標		成果指標
①	掲示箇所数 10箇所	センター機能についての理解度 80% センターを知ったきっかけが①②と答えた件数 15件
②	周知回数 17回	
③	相談回数 2箇所6回	
④	調査回答数 135件	
⑤	会議開催数 2回	リストを活用して情報発信できた
⑥	サロン情報リストの作成	

# 沼南地域包括支援センター

※高柳相談窓口（ランチ）を含む

職員体制（令和2年4月1日現在）

	主任介護支援専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門員	事務補助員
常勤 9名	1	5	2	1		
センター長			○			
非常勤 3名					2	1

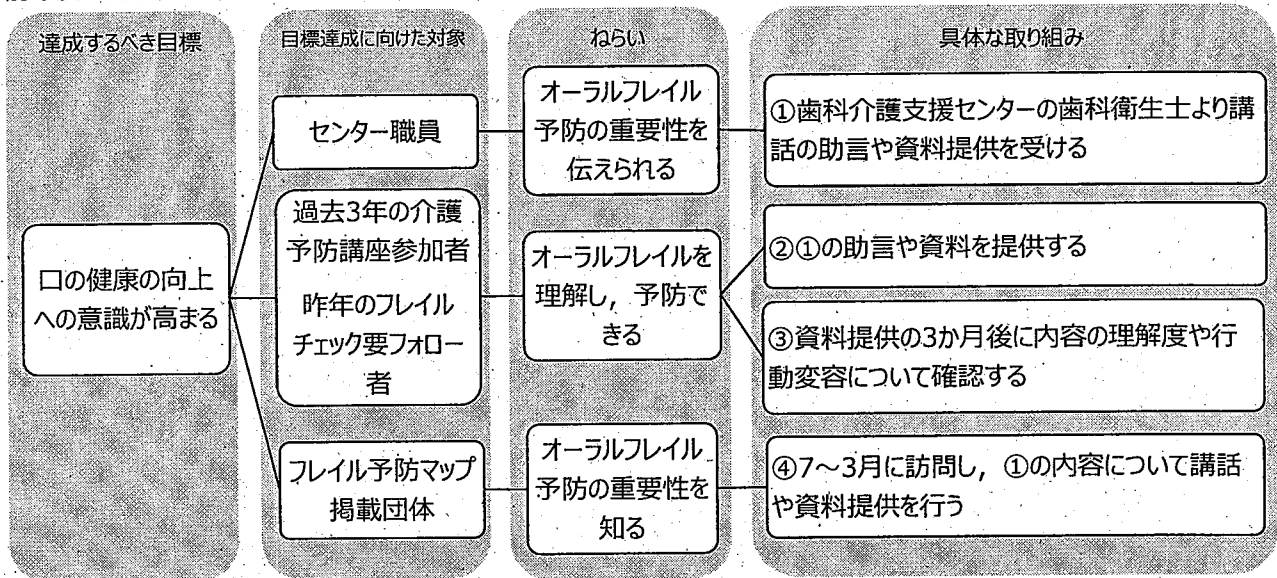
所管圏域データ（令和元年10月1日時点）

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護認定率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ世帯数 (世帯)	要支援者・事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
沼南圏域	41.73	52,599	14,235	27.07	14.0	22,735	3,180	6,090	511	1,096
風早北部	9.90	26,152	7,450	28.49	13.1	11,449	1,634	3,255	265	517
風早南部	10.45	22,858	5,461	23.90	14.3	9,760	1,234	2,342	188	433
手賀	21.38	3,589	1,324	36.90	18.8	1,526	312	493	58	146

## 重点活動 1 オーラルフレイルの現状把握と啓発

【根拠】

- ・ JAGESデータより、風早南部地域の「オーラルフレイル」該当者が20圏域中20位であった。
- ・ 前年度のフレイルチェックの結果、赤シール4つ以上となった16人中14人(87.5%)にオーラルフレイルの項目にチェックがついた。
- ・ 前年度の介護予防個別会議のケース12件中9件にオーラルフレイルの傾向がみられた。

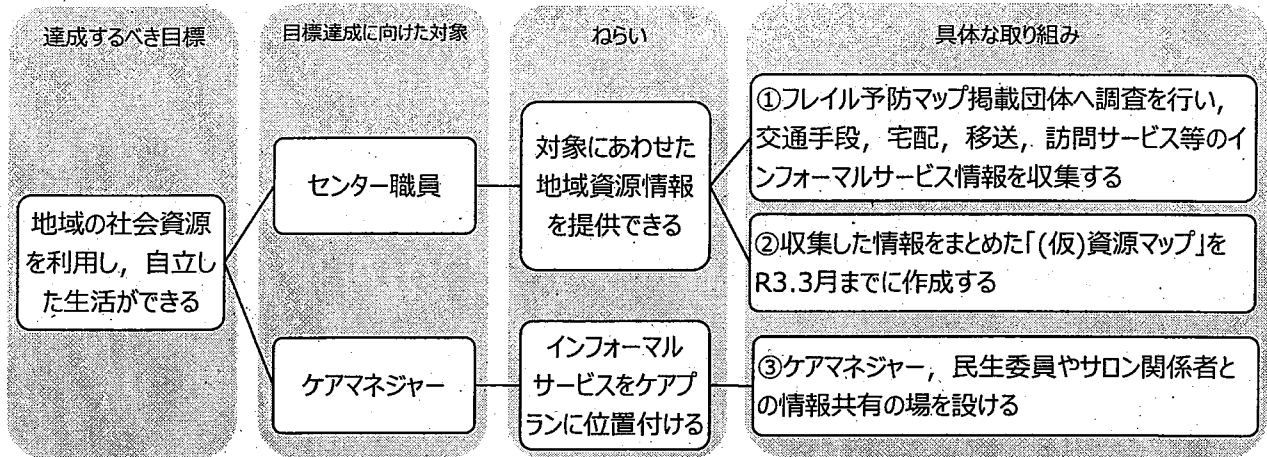


活動指標	成果指標
① 情報提供数（講話：10回、電話調査：40回、資料配付：団体10件、個別50人）	オーラルフレイルについて理解できた方の割合 70%
② ③ 理解度や行動変更の確認実施率 70%	
④	行動変容（口腔体操等）ができた方の割合 40%

## 重点活動 2 生活のお役立ち情報の収集

### 【根拠】

- 高柳・藤ヶ谷地区ではジャンボタクシーが1日4本しかなく、買い物や通院、サロン等に行きにくい。
- 活用できる社会資源を知らずに介護保険を申請する傾向がある。前年度は介護保険申請161件中16件が介護保険ではなく、社会資源の活用で解決できた。
- 前年度、インフォーマルサービスが位置付けられているプランは直営82件中6件(7.3%)、委託245件中29件(11.8%)と少なかった。
- R2.6.1より高柳相談窓口を開設し、相談機能を拡充していることから、より該当エリアの住民が必要とする情報を提供できるよう、内容や提供体制等、一層の充実を図る必要がある。

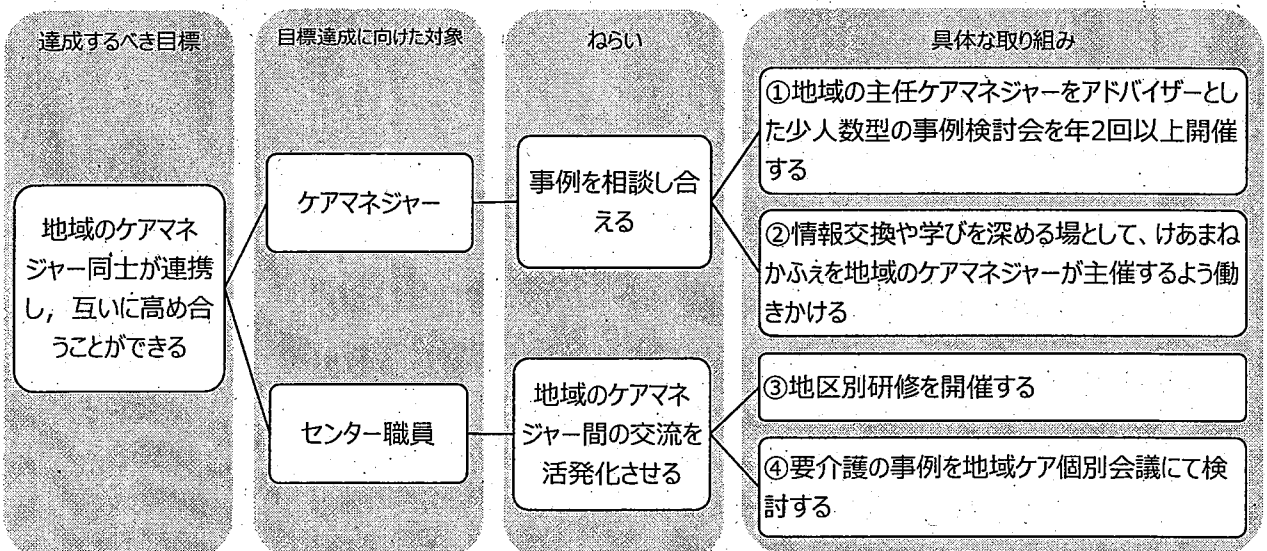


活動指標		成果指標
①	調査した団体数 45団体(70%)	収集した社会資源情報を活用した件数の増加
②	(仮)資源マップの作成	
③	情報共有の場の開催数	インフォーマルサービスを位置付けたケアプラン数 45件

## 重点活動 3 地域のケアマネジャー同士の連携とスキルアップ

### 【根拠】

- 地域のケアマネジャーからの地域ケア個別会議や事例検討会の事例が積極的に出されない(前年度2事例)。
- 昨年度設置した「けあまねかふえ」でケアマネジャー間の横のつながりができ始めているが、情報交換とお互いのスキルアップの場が引き続き必要である。



活動指標		成果指標
①	事例検討会の開催数 2回	事例を提供したケアマネジャーが「学びを得られた」と回答した割合 80% 参加したケアマネジャーが「地域ケア個別会議やけあまねかふえの場を活用したい」と感じている割合 80%
②	地域ケア主催のけあまねかふえ開催数 1回	
③	地区別研修開催数 2回	
④	要介護事例を用いた地域ケア個別会議開催数 2回	